

令和 4 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

令和4年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○令和4年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	5
秘書課	6
政策企画課	8
広報広聴課	9
法務文書課	10
行政管理課	12
人事課	13
職員厚生課	15
財政課	17
税務課	19
市町村振興課	21
デジタル政策課	23
管財課	24
危機管理部補正予算総括表	26
危機管理・防災課	27
南海トラフ地震対策課	29
消防政策課	31
健康政策部補正予算総括表	32
保健政策課	33
医療政策課	35
在宅療養推進課	38
国民健康保険課	39
健康対策課	41
薬務衛生課	43
子ども・福祉政策部補正予算総括表	45
地域福祉政策課	46
長寿社会課	48
障害福祉課	50
障害保健支援課	53

子育て支援課	54
子ども家庭課	56
福祉指導課	58
人権・男女共同参画課	61
文化・生活・スポーツ部補正予算総括表	63
文化国際課	64
歴史文化財課	65
県民生活課	69
私学・大学支援課	70
スポーツ課	73
産業振興推進部補正予算総括表	74
計画推進課	75
産学官民連携課	76
地産地消・外商課	78
統計分析課	81
中山間振興・交通部補正予算総括表	83
中山間地域対策課	84
移住促進課	85
鳥獣対策課	86
交通運輸政策課	87
商工労働部補正予算総括表	91
商工政策課	92
産業デジタル化推進課	93
工業振興課	97
経営支援課	100
企業誘致課	104
雇用労働政策課	107
観光振興部補正予算総括表	109
観光政策課	110
国際観光課	113
地域観光課	114
農業振興部補正予算総括表	116
農業政策課	117
農業担い手支援課	118
協同組合指導課	120
環境農業推進課	122

農業イノベーション推進課	126
農産物マーケティング戦略課	128
畜産振興課	131
農業基盤課	133
林業振興・環境部補正予算総括表	139
林業環境政策課	140
森づくり推進課	142
木材増産推進課	145
治山林道課	148
環境計画推進課	152
自然共生課	155
環境対策課	158
水産振興部補正予算総括表	160
水産政策課	161
漁業管理課	164
水産業振興課	165
漁港漁場課	169
土木部補正予算総括表	175
土木政策課	176
用地対策課	180
河川課	183
防災砂防課	190
道路課	194
都市計画課	199
公園下水道課	200
住宅課	205
建築指導課	207
建築課	209
港湾振興課	211
港湾・海岸課	213
会計管理局補正予算総括表	221
会計管理課	222
総務事務センター	224
教育委員会補正予算総括表	226
教育政策課	227
学校安全対策課	230

幼保支援課	231
小中学校課	234
高等学校課	237
高等学校振興課	240
特別支援教育課	244
生涯学習課	248
公安委員会補正予算総括表	250
公安委員会	251
監査委員補正予算総括表	254
監査委員	255
人事委員会補正予算総括表	256
人事委員会	257
労働委員会補正予算総括表	259
労働委員会	260
給与費明細書	261
地方債	272
○令和4年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	273
総括	273
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	275
総務事務センター	276
会計事務集中管理特別会計補正予算総括表	278
総務事務センター	279
土地取得事業特別会計	281
用地対策課	281
母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算総括表	282
子ども家庭課	283
流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表	285
企業誘致課	286
○令和4年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書	289
○令和4年度高知県電気事業会計補正予算説明書	298
○令和4年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	317
○令和4年度高知県病院事業会計補正予算説明書	335

令和4年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	70,096,774		70,096,774
2 地方消費税清算金	33,755,092	661,018	34,416,110
3 地方譲与税	14,352,293		14,352,293
4 地方特例交付金	145,803		145,803
5 地方交付税	176,326,044	2,172,676	178,498,720
6 交通安全対策特別交付金	182,000		182,000
7 分担金及び負担金	2,594,324	553,784	3,148,108
8 使用料及び手数料	5,033,182	3,898	5,037,080
9 国庫支出金	106,538,601	18,976,019	125,514,620
10 財産収入	924,402		924,402
11 寄附金	15,310		15,310
12 繰入金	24,904,455	173,051	25,077,506
13 繰越金	996,640		996,640
14 諸収入	14,185,673	14,016	14,199,689
15 県債	54,914,000	9,647,000	64,561,000
計	504,964,593	32,201,462	537,166,055

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳															
				特 定 財 源										一般財源					
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金		諸収入				
1 議会費	1,006,472	20,139	1,026,611				△										20,139		
2 総務費	14,673,975	208,128	14,882,103	18,773			46,366										80	235,641	
3 危機管理費	5,328,180	△ 2,025	5,326,155														14	2,039	
4 健康福祉費	107,378,307	600,844	107,979,151	378,735			29,362					164,960					98	27,689	
5 文化生活費	3,646,613	69,901	3,716,514															69,901	
6 産業振興推進費	7,665,846	293,558	7,959,404	323,241													13	29,696	
7 商工労働費	12,185,436	2,006,961	14,192,397	1,997,620													16	9,325	
8 観光振興費	10,645,366	3,307,953	13,953,319	3,310,763													△	2,810	
9 農業振興費	16,810,461	1,588,118	18,398,579	1,328,035	215,000		45,924										7	848	
10 林業振興環境費	14,847,116	1,207,097	16,054,213	556,332	503,000		16,122					8,091					△	9,327	114,225
11 水産振興費	4,812,265	1,120,344	5,932,609	691,310	335,000		66,500	7,000										7,288	41,822
12 土木費	66,266,841	△ 20,156,005	86,422,846	9,989,599	8,681,000		442,242	29,230	3,203									177	1,010,554
13 教育費	95,368,017	255,384	95,112,633	△ 172,719	△ 510,000			21,535										5,639	443,231
14 警察費	21,055,839	189,178	21,245,017	20															189,158
15 災害復旧費	5,915,445	1,025,376	6,940,821	554,310	423,000														48,066
16 公債費	65,196,774		65,196,774																
17 諸支出金	51,221,640	665,269	51,886,909																665,269
18 予備費	940,000		940,000																
(財源調整)																		5,933	5,933
計	504,964,593	32,201,462	537,166,055	18,976,019	9,647,000		553,784	695	3,203			173,051					14,016	2,833,694	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議会費	1,006,472	20,139	1,026,611		20,139			
1 議会費	1,006,472	20,139	1,026,611		20,139			
1 議会費	1,006,472	20,139	1,026,611		20,139	(2) 給料	4,800	1 人件費 20,139 一般職給与費 20,139
						(3) 職員手当等	13,187	
						(4) 共済費	2,152	
計	1,006,472	20,139	1,026,611		20,139			

総務部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	130,820	△ 2,971	(諸)△ 9	△ 2,962	
政策企画課	380,316	△ 19,111		△ 19,111	
広報広聴課	267,246	△ 6,764		△ 6,764	
法務文書課	255,816	1,554	(諸) 50	1,504	
行政管理課	1,210,237	253,748		253,748	
人事課	402,317	△ 63,524	(負)△ 46,869	△ 16,655	
職員厚生課	3,438,824	△ 5,738	(諸) 4	△ 5,742	
財政課	83,092,691	5,743		5,743	
税務課	37,221,279	711,546	(諸) 15	711,531	
市町村振興課	1,690,218	4,682	(国) (負) 503	△ 14,752	
デジタル政策課	1,589,775	△ 11,038		△ 11,038	
管財課	975,520	1,227		1,227	
計	130,655,059	869,354	(国) (負)△ (諸) 60	18,931 46,366 896,729	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	193	△ 9	184			
7 雑入	193	△ 9	184			
5 総務部収入	193	△ 9	184	(1)秘書課収入	△ 9	
計	199	△ 9	190			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	130,820	△ 2,971	127,849	(諸) △ 9	△ 2,962			
1 総務費	130,820	△ 2,971	127,849	(諸) △ 9	△ 2,962			
1 秘書費	130,820	△ 2,971	127,849	(諸) △ 9	△ 2,962	(2)給料	△ 2,760	1 特別職給与費 174
						(3)職員手当等	△ 10	特別職給与費 174
						(4)共済費	△ 201	2 人件費 △ 3,145
								一般職給与費 △ 3,145
計	130,820	△ 2,971	127,849	(諸) △ 9	△ 2,962			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	380,316	△ 19,111	361,205		△ 19,111				
1 総務費	380,316	△ 19,111	361,205		△ 19,111				
2 政策企画費	380,316	△ 19,111	361,205		△ 19,111	(2) 給料	△ 8,550	1 人件費	△ 1,352
						(3) 職員手当等	△ 7,603	一般職給与費	△ 1,352
						(4) 共済費	△ 2,958	2 東京事務所管理運営費	△ 17,759
								一般職給与費	△ 17,759
計	380,316	△ 19,111	361,205		△ 19,111				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	267,246	△ 6,764	260,482		△ 6,764			
1 総務費	267,246	△ 6,764	260,482		△ 6,764			
3 広報広聴費	267,246	△ 6,764	260,482		△ 6,764	(2)給料	△ 3,928	1 人件費 △ 6,764 一般職給与費 △ 6,764
						(3)職員手当等	△ 1,725	
						(4)共済費	△ 1,111	
計	267,246	△ 6,764	260,482		△ 6,764			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	689	50	739			
7 雑入	689	50	739			
5 総務部収入	688	50	738	(4)法務文書課収入	50	
計	1,997	50	2,047			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	255,816	1,554	257,370	(諸) 50	1,504			
1 総務費	255,816	1,554	257,370	(諸) 50	1,504			
4 法務文書費	255,816	1,554	257,370	(諸) 50	1,504	(2)給料	3,373	1 人件費 1,554 一般職給与費 1,554
						(3)職員手当等	△ 1,983	
						(4)共済費	164	
計	255,816	1,554	257,370	(諸) 50	1,504			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	116,675	△ 46,869	69,806			
2 負担金	116,675	△ 46,869	69,806			
1 総務費負担金	116,675	△ 46,869	69,806	(1) 人事費負担金	△ 46,869	
計	120,948	△ 46,869	74,079			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	402,317	△ 63,524	338,793	(負) △ 46,869	△ 16,655			
1 総務費	402,317	△ 63,524	338,793	(負) △ 46,869	△ 16,655			
6 人事費	402,317	△ 63,524	338,793	(負) △ 46,869	△ 16,655	(2) 給料	△ 34,982	1 人件費 △ 63,524 一般職給与費 △ 63,524
						(3) 職員手当等	△ 16,736	
						(4) 共済費	△ 11,806	
計	402,317	△ 63,524	338,793	(負) △ 46,869	△ 16,655			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,247	4	1,251			
7 雑入	1,247	4	1,251			
5 総務部収入	1,049	4	1,053	(7)職員厚生課収入	4	
計	539,862	4	539,866			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	3,438,824	△ 5,738	3,433,086	(諸) 4	△ 5,742			
1 総務費	3,438,824	△ 5,738	3,433,086	(諸) 4	△ 5,742			
7 職員福利厚生費	3,438,824	△ 5,738	3,433,086	(諸) 4	△ 5,742	(2)給料	△ 3,740	1 人件費 △ 5,738 一般職給与費 △ 5,738
						(3)職員手当等	△ 1,092	
						(4)共済費	△ 906	
計	3,438,824	△ 5,738	3,433,086	(諸) 4	△ 5,742			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地方交付税	176,326,044	2,172,676	178,498,720			
1 地方交付税	176,326,044	2,172,676	178,498,720			
1 地方交付税	176,326,044	2,172,676	178,498,720	(1)地方交付税	2,172,676	
計	220,909,388	2,172,676	223,082,064			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	33,755,092	661,018	34,416,110			
1 地方消費税清算金	33,755,092	661,018	34,416,110			
1 地方消費税清算金	33,755,092	661,018	34,416,110	(1)地方消費税清算金	661,018	
14 諸収入	55,659	15	55,674			
7 雑入	4,614	15	4,629			
5 総務部収入	4,463	15	4,478	(9)税務課収入	15	
計	103,914,022	661,033	104,575,055			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	24,240	503	24,743			
2 負担金	24,240	503	24,743			
1 総務費負担金	24,240	503	24,743	(3)市町村振興費負担金	503	
9 国庫支出金	654,860	18,931	673,791			
2 国庫補助金	16,304	18,931	35,235			
1 総務費補助金	16,304	18,931	35,235	(1)市町村振興費補助金	18,931	マイナンバーカード交付事務費補助金 18,931
計	858,045	19,434	877,479			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	1,589,775	△ 11,038	1,578,737		△ 11,038				
1 総務費	1,589,775	△ 11,038	1,578,737		△ 11,038				
11 デジタル政策費	1,589,775	△ 11,038	1,578,737		△ 11,038	(2) 給料	△ 5,001	1 人件費 一般職給与費	△ 11,038
						(3) 職員手当等	△ 3,797		
						(4) 共済費	△ 2,240		
計	1,589,775	△ 11,038	1,578,737		△ 11,038				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	975,516	1,227	976,743		1,227			
1 総務費	975,516	1,227	976,743		1,227			
13 管財費	975,516	1,227	976,743		1,227	(2) 給料	△ 189	1 人件費 1,227 一般職給与費 1,227
						(3) 職員手当等	690	
						(4) 共済費	726	
計	975,520	1,227	976,747		1,227			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
2 総 務 費			34,719	34,719	
1 総 務 費			34,719	34,719	
	13 管 財 費	庁 舎 管 理 費	34,719	34,719	計画調整に日時を要したため

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
危機管理・防災課	947,609	13,838	(諸) 14	13,824	
南海トラフ地震対策課	1,049,984	△ 7,187		△ 7,187	
消防政策課	3,330,587	△ 8,676		△ 8,676	
計	5,328,180	△ 2,025	(諸) 14	△ 2,039	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	26,363	14	26,377			
7 雑入	26,363	14	26,377			
6 危機管理係収入	26,363	14	26,377	(1)危機管理・防災課収入	14	
計	324,128	14	324,142			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	1,049,984	△ 7,187	1,042,797		△ 7,187				
1 危機管理費	1,049,984	△ 7,187	1,042,797		△ 7,187				
2 南海トラフ地震対策費	1,049,984	△ 7,187	1,042,797		△ 7,187	(2) 給料	△ 4,458	1 人件費	△ 7,187
						(3) 職員手当等	△ 975	一般職給与費	△ 7,187
						(4) 共済費	△ 1,754		
計	1,049,984	△ 7,187	1,042,797		△ 7,187				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	3,330,587	△ 8,676	3,321,911		△ 8,676				
1 危機管理費	3,330,587	△ 8,676	3,321,911		△ 8,676				
3 消防政策費	3,330,587	△ 8,676	3,321,911		△ 8,676	(2) 給料	△ 6,873	1 人件費 一般職給与費	△ 8,676
						(3) 職員手当等	△ 505		
						(4) 共済費	△ 1,298		
計	3,330,587	△ 8,676	3,321,911		△ 8,676				

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
保健政策課	2,816,328	△ 10,485	(負) 28,955 (諸) 101	△ 39,541	
医療政策課	24,186,481	△ 1,145	(国) 19,926 (負) 364	△ 21,435	
在宅療養推進課	2,035,183	24,961		24,961	
国民健康保険課	22,790,586	△ 2,742	(負) 43	△ 2,785	
健康対策課	12,085,880	4,190	(国) 5,317	△ 1,127	
薬務衛生課	2,547,941	△ 1,269	(国) 200 (諸)△ 12	△ 1,457	
計	66,462,399	13,510	(国) 25,443 (負) 29,362 (諸) 89	△ 41,384	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		28,955	28,955			
2 負担金		28,955	28,955			
3 健康福祉費負担金		28,955	28,955	(9)健康長寿政策費負担金	28,955	
14 諸収入	11,498	101	11,599			
7 雑入	11,498	101	11,599			
7 健康政策部収入	11,498	101	11,599	(1)健康長寿政策課収入	101	
計	547,355	29,056	576,411			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	73,196	364	73,560			
2 負担金	73,196	364	73,560			
3 健康福祉費負担金	73,196	364	73,560	(1) 医療政策費負担金	△ 77	
				(2) 高知医療センター費負担金	441	
9 国庫支出金	19,856,570	19,926	19,876,496			
2 国庫補助金	19,856,570	19,926	19,876,496			
3 健康福祉費補助金	19,856,570	19,926	19,876,496	(3) 医療政策費補助金	19,926	医療施設運営費等補助金 26 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 19,900 付金
計	21,050,400	20,290	21,070,690			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	24,186,481	△ 1,145	24,185,336	(国) 19,926 (負) 364	△ 21,435				
2 健康費	24,186,481	△ 1,145	24,185,336	(国) 19,926 (負) 364	△ 21,435				
2 医療政策費	22,208,694	△ 3,364	22,205,330	(国) 19,926 (負) △ 77	△ 23,213	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (13) 委託料	△ 9,362 △ 9,814 △ 4,088 19,900	1 人件費 一般職給与費 2 医事指導費 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料	△ 23,264 △ 23,264 19,900 19,900
3 高知医療センター費	1,902,659	616	1,903,275	(負) 441	175	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	△ 696 965 347	1 高知医療センター運営支援事業費 一般職給与費	616 616
7 健康対策費	75,128	1,603	76,731		1,603	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	829 384 390	1 人件費 一般職給与費	1,603 1,603

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	24,186,481	△ 1,145	24,185,336	(国) 19,926 (負) 364	△ 21,435			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,035,183	24,961	2,060,144		24,961			
2 健康費	2,035,183	24,961	2,060,144		24,961			
4 在宅療養推進費	2,035,183	24,961	2,060,144		24,961	(2) 給料	14,897	1 人件費 24,961
						(3) 職員手当等	5,216	一般職給与費 24,961
						(4) 共済費	4,848	
計	2,035,183	24,961	2,060,144		24,961			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	56,975	43	57,018			
2 負担金	56,975	43	57,018			
3 健康福祉費負担金	56,975	43	57,018	(3) 国民健康保険費負担金	43	
計	105,245	43	105,288			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	22,790,586	△ 2,742	22,787,844	(負) 43	△ 2,785			
2 健康費	22,790,586	△ 2,742	22,787,844	(負) 43	△ 2,785			
5 国民健康保険費	7,839,140	△ 2,742	7,836,398	(負) 43	△ 2,785	(2) 給料	△ 1,470	1 人件費 △ 2,742 一般職給与費 △ 2,742
						(3) 職員手当等	△ 490	
						(4) 共済費	△ 782	
計	22,790,586	△ 2,742	22,787,844	(負) 43	△ 2,785			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	10,397,888	5,317	10,403,205			
1 国庫負担金	1,453,794	46	1,453,840			
1 健康福祉費負担金	1,453,794	46	1,453,840	(3)健康対策費負担金	46	感染症予防事業費等負担金 46
2 国庫補助金	8,886,593	5,271	8,891,864			
3 健康福祉費補助金	8,886,593	5,271	8,891,864	(5)健康対策費補助金	5,271	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 1,440 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3,831 費臨時補助金
計	10,402,894	5,317	10,408,211			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,884,274	200	1,884,474			
2 国庫補助金	1,871,289	200	1,871,489			
3 健康福祉費補助金	1,871,289	200	1,871,489	(6) 薬務衛生費補助金	200	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 200
14 諸収入	112	△ 12	100			
7 雑入	112	△ 12	100			
7 健康政策部収入	112	△ 12	100	(5) 薬務衛生課収入	△ 12	
計	1,984,038	188	1,984,226			

子ども・福祉政策部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
地域福祉政策課	1,886,810	2,211	(国)△ 10,107	12,318	
長寿社会課	15,539,893	195,818	(国) (入) 7,835 164,960	23,023	
障害福祉課	9,223,201	10,151	(国) (諸)△ 11,451 2	△ 1,298	
障害保健支援課	2,513,839	1,003		1,003	
子育て支援課	993,824	434,466	(国) 350,190	84,276	
子ども家庭課	6,224,747	△ 55,931	(諸) 17	△ 55,948	
福祉指導課	3,836,462	△ 2,960	(国)△ (諸)△ 6,077 6	3,123	
人権・男女共同参画課	697,132	2,576		2,576	
計	40,915,908	587,334	(国) (入) (諸) 353,292 164,960 9	69,073	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	590,096	△ 10,107	579,989			
3 委託金	34,665	△ 10,107	24,558			
3 健康福祉費委託金	34,665	△ 10,107	24,558	(5) 地域福祉政策費委託金	△ 10,107	国民生活基礎調査等委託金 △ 10,107
計	645,391	△ 10,107	635,284			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,886,810	2,211	1,889,021	(国) △ 10,107	12,318			
3 地域福祉費	1,804,005	2,211	1,806,216	(国) △ 10,107	12,318			
1 地域福祉政策費	1,798,228	2,211	1,800,439	(国) △ 10,107	12,318	(2)給料	1,413	1 人件費 2,211 一般職給与費 2,211
						(3)職員手当等	268	
						(4)共済費	530	
計	1,886,810	2,211	1,889,021	(国) △ 10,107	12,318			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	787,134	7,835	794,969			
2 国庫補助金	787,134	7,835	794,969			
3 健康福祉費補助金	787,134	7,835	794,969	(7) 地域福祉政策費補助金	7,835	障害者総合支援事業費補助金 介護保険事業費補助金 5,964 1,871
12 繰入金	1,469,639	164,960	1,634,599			
2 基金繰入金	1,469,639	164,960	1,634,599			
6 地域医療介護総合確保 基金繰入	1,382,897	164,960	1,547,857	(1) 地域医療介護総合確保基金 繰入	164,960	
計	2,566,672	172,795	2,739,467			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	15,539,893	195,818	15,735,711	(国) 7,835 (入) 164,960	23,023			
3 地域福祉費	15,539,893	195,818	15,735,711	(国) 7,835 (入) 164,960	23,023			
1 地域福祉政策費	504,771	10,818	515,589	(国) 7,835	2,983	(13) 委託料	1,871	1 福祉・介護人材確保事業費 10,818
						(19) 負担金補助 及び交付金	8,947	処遇改善加算取得促進支援事業委託料 1,871
								介護福祉機器等導入支援事業費補助金 8,947
2 高齢者福祉費	15,035,122	185,000	15,220,122	(入) 164,960	20,040	(2) 給料	9,653	1 人件費 20,040
						(3) 職員手当等	6,010	一般職給与費 20,040
						(4) 共済費	4,377	2 老人福祉施設支援費 164,960
						(19) 負担金補助 及び交付金	164,960	介護事業所等サービス継続支援事業費補助金 164,960
計	15,539,893	195,818	15,735,711	(国) 7,835 (入) 164,960	23,023			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	764,814	11,451	776,265			
2 国庫補助金	531,859	11,451	543,310			
3 健康福祉費補助金	531,859	11,451	543,310	(9)障害福祉費補助金	11,451	障害者総合支援事業費補助金 11,451
14 諸収入	481,606	△ 2	481,604			
7 雑入	481,606	△ 2	481,604			
8 子ども・福祉政策部収入	481,346	△ 2	481,344	(3)障害福祉課収入	△ 2	
計	1,457,217	11,449	1,468,666			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	9,223,201	10,151	9,233,352	(国) 11,451 (諸) △ 2	△ 1,298			
3 地域福祉費	9,223,201	10,151	9,233,352	(国) 11,451 (諸) △ 2	△ 1,298			
3 障害福祉費	9,223,201	10,151	9,233,352	(国) 11,451 (諸) △ 2	△ 1,298	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (19)負担金補助 及び交付金	△ 3,894 1,240 △ 1,492 14,297	1 人件費 581 一般職給与費 581 2 障害者自立支援事業費 14,297 障害福祉サービス等確保支援事業費補助金 14,297 3 療育福祉センター費 △ 4,727 一般職給与費 △ 4,727
計	9,223,201	10,151	9,233,352	(国) 11,451 (諸) △ 2	△ 1,298			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
4	健康福祉費		5,760	5,760		
3	地域福祉費		5,760	5,760		
	3	障害福祉費	障害者自立支援事業費	5,760	5,760	国補正予算対応のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,513,839	1,003	2,514,842		1,003			
3 地域福祉費	2,513,839	1,003	2,514,842		1,003			
4 障害保健支援費	2,513,839	1,003	2,514,842		1,003	(2)給料	△ 47	1 精神保健福祉センター費 1,003 一般職給与費 1,003
						(3)職員手当等	667	
						(4)共済費	383	
計	2,513,839	1,003	2,514,842		1,003			

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	226,692	350,190	576,882			
2 国庫補助金	226,344	350,190	576,534			
3 健康福祉費補助金	226,344	350,190	576,534	(11)子ども・子育て支援費補助金	350,190	妊娠出産子育て支援交付金 350,190
計	259,066	350,190	609,256			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	993,824	434,466	1,428,290	(国) 350,190	84,276			
3 地域福祉費	993,824	434,466	1,428,290	(国) 350,190	84,276			
5 子ども・子育て支援費	647,962	438,295	1,086,257	(国) 350,190	88,105	(2)給料	5,755	1 人件費 9,330
						(3)職員手当等	1,649	一般職給与費 9,330
						(4)共済費	1,926	2 地域子育て推進事業費 428,965
						(19)負担金補助及び交付金	428,965	妊娠出産子育て支援事業費補助金 428,965
6 少子対策費	309,224	△ 3,829	305,395	△	3,829	(2)給料	△ 2,578	1 人件費 △ 3,829
						(3)職員手当等	△ 651	一般職給与費 △ 3,829
						(4)共済費	△ 600	
計	993,824	434,466	1,428,290	(国) 350,190	84,276			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	5,877	17	5,894			
7 雑入	5,877	17	5,894			
8 子ども・福祉政策部収入	3,417	17	3,434	(5)子ども・子育て支援課収入	17	
計	1,830,565	17	1,830,582			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	6,224,747	△ 55,931	6,168,816	(諸) 17	△ 55,948				
3 地域福祉費	6,224,747	△ 55,931	6,168,816	(諸) 17	△ 55,948				
5 子ども・子育て支援費	6,224,747	△ 55,931	6,168,816	(諸) 17	△ 55,948	(2)給料	△ 27,516	1 人件費	△ 9,290
						(3)職員手当等	△ 19,246	一般職給与費	△ 9,290
						(4)共済費	△ 9,169	2 中央児童相談所費	△ 29,901
								一般職給与費	△ 29,901
							3 幡多児童相談所費	△ 7,404	
							一般職給与費	△ 7,404	
							4 希望が丘学園費	△ 9,336	
							一般職給与費	△ 9,336	
計	6,224,747	△ 55,931	6,168,816	(諸) 17	△ 55,948				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,700,551	△ 6,077	2,694,474			
3 委託金	29,523	△ 6,077	23,446			
3 健康福祉費委託金	29,523	△ 6,077	23,446	(9)福祉指導費委託金	△ 6,077	生活保護指導監査委託金 △ 6,077
14 諸収入	35,873	△ 6	35,867			
7 雑入	35,873	△ 6	35,867			
8 子ども・福祉政策部収入	34,873	△ 6	34,867	(7)福祉指導課収入	△ 6	
計	2,736,424	△ 6,083	2,730,341			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	3,836,462	△ 2,960	3,833,502	(国) △ 6,077 (諸) △ 6	3,123				
3 地域福祉費	3,836,462	△ 2,960	3,833,502	(国) △ 6,077 (諸) △ 6	3,123				
7 福祉指導費	3,836,462	△ 2,960	3,833,502	(国) △ 6,077 (諸) △ 6	3,123	(2)給料	△ 2,081	1 社会福祉施設等指導監査費 一般職給与費	△ 2,960 △ 2,960
						(3)職員手当等	△ 566		
						(4)共済費	△ 313		
計	3,836,462	△ 2,960	3,833,502	(国) △ 6,077 (諸) △ 6	3,123				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		9,135	5,637	
3	地域福祉費		9,135	5,637	
	7 福祉指導費	生活保護事務費	9,135	5,637	計画調整に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	697,132	2,576	699,708		2,576			
3 地域福祉費	697,132	2,576	699,708		2,576			
8 人権・男女共同参画費	697,132	2,576	699,708		2,576	(2) 給料	2,178	1 人件費 一般職給与費 2,576
						(3) 職員手当等	1,040	
						(4) 共済費	△ 642	
計	697,132	2,576	699,708		2,576			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	1,227,589	△ 1,250	1,226,339		△ 1,250				
1 文化生活費	1,227,589	△ 1,250	1,226,339		△ 1,250				
1 文化振興費	899,953	4,553	904,506		4,553	(2) 給料	△ 20,425	1 人件費	△ 28,060
						(3) 職員手当等	△ 4,901	一般職給与費	△ 28,060
						(4) 共済費	△ 2,734	2 文化施設管理運営費	32,613
						(13) 委託料	32,613	美術館管理運営委託料	17,085
								県民文化ホール管理運営委託料	15,528
2 まんが王国土佐推進費	140,348	242	140,590		242	(2) 給料	△ 530	1 人件費	242
						(3) 職員手当等	727	一般職給与費	242
						(4) 共済費	45		
3 国際交流費	187,288	△ 6,045	181,243		△ 6,045	(2) 給料	△ 2,997	1 人件費	△ 6,045
						(3) 職員手当等	△ 2,007	一般職給与費	△ 6,045
						(4) 共済費	△ 1,041		
計	1,227,589	△ 1,250	1,226,339		△ 1,250				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	944,894	54,837	999,731		54,837			
1 文化生活費	944,894	54,837	999,731		54,837			
1 文化振興費	944,894	54,837	999,731		54,837	(2) 給料	8,879	1 人件費 14,246
						(3) 職員手当等	2,609	一般職給与費 14,246
						(4) 共済費	2,758	2 文化施設管理運営費 40,591
						(13) 委託料	40,591	高知城歴史博物館管理運営委託料 16,429
								歴史民俗資料館管理運営委託料 7,100
								坂本龍馬記念館管理運営委託料 17,062
13 教育費	648,832	31,136	679,968		31,136			
1 教育総務費	648,832	31,136	679,968		31,136			
1 教育政策費	111,923	6,419	118,342		6,419	(2) 給料	4,842	1 人件費 6,419
						(3) 職員手当等	1,313	一般職給与費 6,419
						(4) 共済費	264	
5 文化財費	536,909	24,717	561,626		24,717	(13) 委託料	24,717	1 高知城保存管理費 24,717
								高知公園管理運営委託料 24,717

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
5	文化生活費		127,161	127,161	
1	文化生活費		127,161	127,161	
	1 文化振興費	文化施設改修事業費	127,161	127,161	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
県 民 生 活	交通安全こどもセンター 歩道橋改修事業費	4,015			令和 4年度 ～令和 5年度	4,015					4,015

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,821,862	11,806	1,833,668			
2 国庫補助金	1,680,201	11,806	1,692,007			
12 教育費補助金	1,680,201	11,806	1,692,007	(1)私学支援費補助金	11,806	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 付金 10,306 学校安全特別対策事業費補助金 1,500
計	1,978,716	11,806	1,990,522			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	10,321,992	5,050	10,327,042	(国) 11,806	△ 6,756			
6 私学等振興費	5,293,681	5,050	5,298,731	(国) 11,806	△ 6,756			
1 私学支援費	5,243,825	5,050	5,248,875	(国) 11,806	△ 6,756	(2)給料	△ 3,006	1 人件費 △ 6,756
						(3)職員手当等	△ 2,711	一般職給与費 △ 6,756
						(4)共済費	△ 1,039	2 私学支援費 11,806
						(19)負担金補助 及び交付金	11,806	私立学校送迎バス安全対策事業費補助金 1,500
								私立学校電気料高騰緊急支援給付金 10,306
計	10,321,992	5,050	10,327,042	(国) 11,806	△ 6,756			

繰越明許費明細書 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
13 教 育 費			1,500	1,500	
6 私学等費			1,500	1,500	
	1 私学支援費	私 学 支 援 費	1,500	1,500	国補正予算対応のため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	1,201,948	16,314	1,218,262		16,314				
1 文化生活費	1,201,948	16,314	1,218,262		16,314				
5 スポーツ費	1,201,948	16,314	1,218,262		16,314	(2) 給料	△ 12,659	1 人件費	△ 17,457
						(3) 職員手当等	△ 1,295	一般職給与費	△ 17,457
						(4) 共済費	△ 3,503	2 スポーツツーリズム振興事業費	26,934
						(13) 委託料	6,837	高知龍馬マラソン開催費補助金(高知龍馬マラソン実行委員会への補助)	26,934
						(19) 負担金補助 及び交付金	26,934	3 スポーツ施設管理運営費	6,837
								スポーツ施設管理運営委託料	6,837
計	1,201,948	16,314	1,218,262		16,314				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	910,671	△ 46,834	863,837		△ 46,834			
1 産業振興推進費	910,671	△ 46,834	863,837		△ 46,834			
1 計画推進費	910,671	△ 46,834	863,837		△ 46,834	(2)給料	△ 27,105	1 人件費 △ 46,834
						(3)職員手当等	△ 12,053	一般職給与費 △ 46,834
						(4)共済費	△ 7,676	
計	910,671	△ 46,834	863,837		△ 46,834			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	310,414	△ 7,614	302,800		△ 7,614				
1 産業振興推進費	310,414	△ 7,614	302,800		△ 7,614				
2 産学官民連携・起業推進費	310,414	△ 7,614	302,800		△ 7,614	(2) 給料	△ 4,025	1 人件費	△ 9,560
						(3) 職員手当等	△ 4,185	一般職給与費	△ 9,560
						(4) 共済費	△ 1,350	2 産学官民連携推進費	1,946
						(13) 委託料	1,946	産業人材育成研修等委託料	1,946
計	310,414	△ 7,614	302,800		△ 7,614				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
産学官 民連携	産業人材育成研修等委託 料	28,374			令和 4年度 ～令和 6年度	28,374			(諸) 3,350	25,024

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	3,267	13	3,280			
7 雑入	3,267	13	3,280			
10 産業振興推進部収入	3,267	13	3,280	(3)地産地消・外商課収入	13	
計	1,407,290	13	1,407,303			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	2,539,449	23,248	2,562,697	(諸) 13	23,235			
1 産業振興推進費	2,539,449	23,248	2,562,697	(諸) 13	23,235			
3 地産地消・外商費	2,393,206	25,085	2,418,291	(諸) 13	25,072	(2)給料	10,583	1 人件費 25,085
						(3)職員手当等	9,633	一般職給与費 25,085
						(4)共済費	4,869	
4 県外事務所費	146,243	△ 1,837	144,406		△ 1,837	(2)給料	△ 980	1 大阪事務所費 499
						(3)職員手当等	△ 961	一般職給与費 499
						(4)共済費	104	2 名古屋事務所費 △ 2,336
								一般職給与費 △ 2,336
計	2,539,449	23,248	2,562,697	(諸) 13	23,235			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
6 産業振興 推進費			860,540	13,190	
1 産業振興 推進費			860,540	13,190	
	3 地産地消・ 外商費	食品加工推進事業費	860,540	13,190	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	232,878	△ 158	232,720			
3 委託金	232,878	△ 158	232,720			
1 総務費委託金	232,878	△ 158	232,720	(4)統計分析費委託金	△ 158	統計職員設置費委託金 △ 158
14 諸収入	250	8	258			
7 雑入	250	8	258			
5 総務部収入	250	8	258	(12)統計分析課収入	8	
計	233,153	△ 150	233,003			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	456,817	6,992	463,809		6,992			
2 中山間対策運輸費	456,817	6,992	463,809		6,992			
1 中山間地域対策費	456,817	6,992	463,809		6,992	(2) 給料	3,747	1 人件費 一般職給与費 6,992
						(3) 職員手当等	1,277	
						(4) 共済費	1,968	
計	456,817	6,992	463,809		6,992			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	435,768	△ 4,391	431,377		△ 4,391			
2 中山間対策運輸費	435,768	△ 4,391	431,377		△ 4,391			
2 移住促進費	435,768	△ 4,391	431,377		△ 4,391	(2)給料	△ 3,860	1 人件費 △ 4,391 一般職給与費 △ 4,391
						(3)職員手当等	△ 616	
						(4)共済費	85	
計	435,768	△ 4,391	431,377		△ 4,391			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	572,847	323,241	896,088			
2 国庫補助金	572,847	323,241	896,088			
5 産業振興推進費補助金	572,847	323,241	896,088	(5) 交通運輸政策費補助金	323,241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 323,241
計	1,060,639	323,241	1,383,880			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
6 産業振興 推進費			323,241	323,241	
2 中山間対策 運輸費	4 交通運輸 政策費		323,241	323,241	
			323,241	323,241	
		交通運輸政策推進費	22,062	22,062	計画調整に日時を要するため
		地域公共交通対策事業費	301,179	301,179	計画調整に日時を要するため

商工労働部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
商工政策課	406,917	△ 6,047		△ 6,047	
産業デジタル化推進課	578,167	307,854	(国) 311,322	△ 3,468	
工業振興課	2,865,138	1,519,426	(国) 1,504,784	14,642	
経営支援課	5,354,411	178,490	(国) 181,514	△ 3,024	
企業誘致課	1,815,816	1,826		1,826	
雇用労働政策課	1,089,977	7,068	(諸) 16	7,052	
計	12,110,426	2,008,617	(国) 1,997,620 (諸) 16	10,981	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	406,917	△ 6,047	400,870		△ 6,047			
1 商工費	406,917	△ 6,047	400,870		△ 6,047			
1 商工政策費	406,917	△ 6,047	400,870		△ 6,047	(2) 給料	△ 3,870	1 人件費 △ 6,047 一般職給与費 △ 6,047
						(3) 職員手当等	△ 1,584	
						(4) 共済費	△ 593	
計	406,917	△ 6,047	400,870		△ 6,047			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	162,580	311,322	473,902			
2 国庫補助金	162,580	311,322	473,902			
6 商工労働費補助金	162,580	311,322	473,902	(2)産業デジタル化推進費補助金	311,322	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 311,322
計	167,901	311,322	479,223			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7 商工労働費			311,322	308,705	
1 商工費			311,322	308,705	
	2 産業デジタル 化推進費	デジタル化推進事業費	311,322	308,705	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,282,830	1,504,784	2,787,614			
2 国庫補助金	1,282,830	1,504,784	2,787,614			
6 商工労働費補助金	1,282,830	1,504,784	2,787,614	(3)工業振興費補助金	1,504,784	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,504,784
計	1,415,747	1,504,784	2,920,531			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7 商工労働費			1,919,919	1,827,742	
1 商工費			1,919,919	1,827,742	
	3 工業振興費	工業振興対策費	1,919,919	1,827,742	計画調整等に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	27,743	181,514	209,257			
2 国庫補助金	27,743	181,514	209,257			
6 商工労働費補助金	27,743	181,514	209,257	(4) 経営支援費補助金	181,514	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 181,514
計	3,316,640	181,514	3,498,154			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	5,354,411	178,490	5,532,901	(国) 181,514	△ 3,024			
1 商工費	5,354,411	178,490	5,532,901	(国) 181,514	△ 3,024			
5 経営支援費	5,354,411	178,490	5,532,901	(国) 181,514	△ 3,024	(2)給料	△ 2,856	1 人件費 △ 3,024
						(3)職員手当等	△ 353	一般職給与費 △ 3,024
						(4)共済費	185	2 中小企業金融対策事業費 21,514
						(19)負担金補助 及び交付金	181,514	中小企業制度金融貸付金保証料補給金 21,514
								3 中小企業IT導入支援事業費 160,000 インボイス対応IT導入補助金 160,000
計	5,354,411	178,490	5,532,901	(国) 181,514	△ 3,024			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7 商工労働費			160,000	160,000	
1 商工費			160,000	160,000	
	5 経営支援費	中小企業IT導入支援事業費	160,000	160,000	計画調整に日時を要するため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
経 営 支 援	中小企業制度金融貸付金の保証料補給	融資額41,000,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額			令和 4年度 ～令和25年度	1,043,497					1,043,497
	新事業チャレンジ支援資金等の利子補給	融資額1,800,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額			令和 4年度 ～令和15年度	112,668					112,668

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,815,816	1,826	1,817,642		1,826			
1 商工費	1,815,816	1,826	1,817,642		1,826			
6 企業誘致費	1,815,816	1,826	1,817,642		1,826	(2) 給料	5,163	1 人件費 7,295 一般職給与費 7,295 2 流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金 △ 5,469
						(3) 職員手当等	779	
						(4) 共済費	1,353	
						(21) 貸付金	△ 5,469	
計	1,815,816	1,826	1,817,642		1,826			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7	商工労働費		157,002	139,868	
1	商 工 費		157,002	139,868	
	6 企業誘致費	工場立地基盤整備事業費	157,002	139,868	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,010	16	2,026			
7 雑入	2,010	16	2,026			
12 商工労働部収入	1,564	16	1,580	(6)雇用労働政策課収入	16	
計	565,486	16	565,502			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	7,230,360	3,310,763	10,541,123			
2 国庫補助金	7,230,360	3,310,763	10,541,123			
7 観光振興費補助金	7,230,360	3,310,763	10,541,123	(1)観光政策費補助金	3,310,763	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 3,310,763
計	7,236,042	3,310,763	10,546,805			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	8,981,465	3,318,737	12,300,202	(国) 3,310,763	7,974			
1 観光振興費	8,981,465	3,318,737	12,300,202	(国) 3,310,763	7,974			
1 観光政策費	8,903,856	3,317,328	12,221,184	(国) 3,310,763	6,565	(2)給料	4,011	1 人件費 6,565
						(3)職員手当等	1,727	一般職給与費 6,565
						(4)共済費	827	2 観光振興推進事業費 3,310,763
						(13)委託料	3,310,763	観光需要喚起事業実施委託料 3,310,763
4 おもてなし費	77,609	1,409	79,018		1,409	(2)給料	742	1 人件費 1,409
						(3)職員手当等	210	一般職給与費 1,409
						(4)共済費	457	
計	8,981,465	3,318,737	12,300,202	(国) 3,310,763	7,974			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
国 際 観 光	携帯用無線LAN機器賃借料	1,155			令和4年度 ～令和5年度	1,155					1,155
	客船受入等業務委託料	15,172			令和4年度 ～令和5年度	15,172			(諸) 1,500		13,672

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
8 観光振興費	1,329,520	△ 10,784	1,318,736		△ 10,784				
1 観光振興費	1,329,520	△ 10,784	1,318,736		△ 10,784				
3 地域観光費	1,269,610	△ 6,532	1,263,078		△ 6,532	(2) 給料	△ 4,678	1 人件費	△ 6,532
						(3) 職員手当等	△ 1,736	一般職給与費	△ 6,532
						(4) 共済費	△ 118		
4 おもてなし費	59,910	△ 4,252	55,658		△ 4,252	(2) 給料	△ 1,687	1 人件費	△ 4,252
						(3) 職員手当等	△ 1,770	一般職給与費	△ 4,252
						(4) 共済費	△ 795		
計	1,329,520	△ 10,784	1,318,736		△ 10,784				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
地域観光	足摺海洋館管理運営委託料	407,868			令和4年度 ～令和9年度	407,868			(使) 30	407,838

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	2,087,470	13,175		13,175	
農業担い手支援課	1,702,583	5,973		5,973	
協同組合指導課	203,427	△ 7,946	(諸) 3	△ 7,949	
環境農業推進課	3,434,724	454,617	(国) 452,323 (負)△ 17 (諸) 31	2,280	
農業イノベーション推進課	1,535,855	34,251	(国) 32,725	1,526	
農産物マーケティング戦略課	938,034	205,030	(国) 217,435	△ 12,405	
畜産振興課	2,977,631	70,581	(国) 63,600 (諸)△ 28	7,009	
農業基盤課	4,544,165	812,437	(国) 561,952 (負) 45,941 (諸) 1 (債) 215,000	△ 10,457	
計	17,423,889	1,588,118	(国) 1,328,035 (負) 45,924 (諸) 7 (債) 215,000	△ 848	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,087,470	13,175	2,100,645		13,175			
1 農業費	2,043,348	13,175	2,056,523		13,175			
1 農業政策費	2,043,348	13,175	2,056,523		13,175	(2)給料	5,006	1 人件費 13,175
						(3)職員手当等	5,322	一般職給与費 13,175
						(4)共済費	2,847	
計	2,087,470	13,175	2,100,645		13,175			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,702,583	5,973	1,708,556		5,973			
1 農業費	1,702,583	5,973	1,708,556		5,973			
2 農業担い手支援費	1,702,583	5,973	1,708,556		5,973	(2) 給料	3,124	1 人件費 5,973 一般職給与費 5,973
						(3) 職員手当等	1,949	
						(4) 共済費	900	
計	1,702,583	5,973	1,708,556		5,973			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農 業 担い手	ほ場管理業務等委託料	78,750			令和 4年度 ～令和 7年度	78,750				78,750
	就農研修指導業務等委託料	60,316			令和 4年度 ～令和 7年度	60,316				60,316

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,536	3	1,539			
7 雑入	1,536	3	1,539			
14 農業振興部収入	1,536	3	1,539	(3) 協同組合指導課収入	3	
計	17,811	3	17,814			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	202,277	△ 7,946	194,331	(諸) 3	△ 7,949			
1 農業費	202,277	△ 7,946	194,331	(諸) 3	△ 7,949			
3 協同組合指導費	202,277	△ 7,946	194,331	(諸) 3	△ 7,949	(2) 給料	△ 6,279	1 人件費 一般職給与費 △ 7,946
						(3) 職員手当等	△ 813	
						(4) 共済費	△ 854	
計	203,427	△ 7,946	195,481	(諸) 3	△ 7,949			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,106	△ 17	8,089			
2 負担金	8,106	△ 17	8,089			
4 農業振興費負担金	8,106	△ 17	8,089	(1) 環境農業推進費負担金	△ 17	
9 国庫支出金	602,089	452,323	1,054,412			
2 国庫補助金	601,775	452,323	1,054,098			
8 農業振興費補助金	601,775	452,323	1,054,098	(3) 環境農業推進費補助金	452,323	協同農業普及事業交付金 1,898 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 450,425 付金
14 諸収入	80,953	31	80,984			
7 雑入	2,475	31	2,506			
14 農業振興部収入	2,474	31	2,505	(4) 環境農業推進課収入	31	
計	823,488	452,337	1,275,825			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,434,724	454,617	3,889,341	(国) 452,323 (負) △ 17 (諸) 31	2,280			
1 農業費	3,434,724	454,617	3,889,341	(国) 452,323 (負) △ 17 (諸) 31	2,280			
4 環境農業推進費	3,004,290	454,617	3,458,907	(国) 452,323 (負) △ 17 (諸) 31	2,280	(2) 給料 △ 896 (3) 職員手当等 3,365 (4) 共済費 1,723 (13) 委託料 141,994 (19) 負担金補助 及び交付金 308,431		1 人件費 4,192 一般職給与費 4,192 2 持続的農業推進事業費 450,425 施設園芸燃油高騰緊急対策給付金事務委託料 141,994 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金 106,178 肥料高騰緊急対策事業費補助金 202,253
計	3,434,724	454,617	3,889,341	(国) 452,323 (負) △ 17	2,280			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9 農業振興費			202,253	202,253	
1 農業費			202,253	202,253	
	4 環境農業推進費	持続的農業推進事業費	202,253	202,253	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	622,415	32,725	655,140			
2 国庫補助金	622,415	32,725	655,140			
8 農業振興費補助金	622,415	32,725	655,140	(4) 農業イノベーション推進費補助金	32,725	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,725
計	716,484	32,725	749,209			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,535,855	34,251	1,570,106	(国) 32,725	1,526			
1 農業費	1,535,855	34,251	1,570,106	(国) 32,725	1,526			
6 農業イノベーション推進費	1,535,855	34,251	1,570,106	(国) 32,725	1,526	(2)給料	339	1 人件費 1,526
						(3)職員手当等	1,249	一般職給与費 1,526
						(4)共済費	△ 62	2 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 32,725
						(19)負担金補助及び交付金	32,725	施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策特別支援給付金 32,725
計	1,535,855	34,251	1,570,106	(国) 32,725	1,526			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	633,759	217,435	851,194			
2 国庫補助金	633,759	217,435	851,194			
8 農業振興費補助金	633,759	217,435	851,194	(5) 農産物マーケティング戦略費補助金	217,435	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 217,435
計	634,073	217,435	851,508			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	938,034	205,030	1,143,064	(国) 217,435	△ 12,405				
1 農業費	938,034	205,030	1,143,064	(国) 217,435	△ 12,405				
7 農産物マーケティング戦略費	938,034	205,030	1,143,064	(国) 217,435	△ 12,405	(2)給料	△ 11,153	1 人件費	△ 12,405
						(3)職員手当等	110	一般職給与費	△ 12,405
						(4)共済費	△ 1,362	2 競争力強化生産総合対策事業費	199,287
						(19)負担金補助及び交付金	217,435	省エネルギー化推進事業費補助金	199,287
								3 特産農畜産物販売拡大事業費	18,148
							電気料高騰緊急支援給付金	18,148	
計	938,034	205,030	1,143,064	(国) 217,435	△ 12,405				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		199,287	199,287	
1	農業費		199,287	199,287	
	7 農産物マーケティング戦略費	競争力強化生産総合対策事業	199,287	199,287	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	509,804	63,600	573,404			
2 国庫補助金	491,551	63,600	555,151			
8 農業振興費補助金	491,551	63,600	555,151	(6) 畜産振興費補助金	63,600	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 63,600
14 諸収入	618,053	△ 28	618,025			
7 雑入	617,366	△ 28	617,338			
14 農業振興部収入	617,366	△ 28	617,338	(7) 畜産振興課収入	△ 28	
計	1,817,269	63,572	1,880,841			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	280,034	45,941	325,975			
2 負担金	270,784	45,941	316,725			
4 農業振興費負担金	270,784	45,941	316,725	(2) 土地改良指導費負担金	△ 8,259	
				(4) 耕地防災事業費負担金	54,200	
9 国庫支出金	2,595,817	561,952	3,157,769			
2 国庫補助金	2,549,246	561,952	3,111,198			
8 農業振興費補助金	1,977,112	561,952	2,539,064	(8) 土地改良指導費補助金	2,038	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,038
				(11) 耕地防災事業費補助金	559,914	農村地域防災減災事業費補助金 559,914
14 諸収入	780,407	1	780,408			
7 雑入	780,407	1	780,408			
14 農業振興部収入	195	1	196	(8) 農業基盤収入	1	
15 県債	1,061,000	215,000	1,276,000			
1 県債	1,061,000	215,000	1,276,000			
8 農業振興債	1,057,000	215,000	1,272,000	(7) 耕地防災事業債	215,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	4,751,047	822,894	5,573,941			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,931,887	812,437	4,744,324	(国) 561,952 (負) 45,941 (諸) 1 (債) 215,000	△ 10,457			
3 農地費	3,931,887	812,437	4,744,324	(国) 561,952 (負) 45,941 (諸) 1 (債) 215,000	△ 10,457			
1 農地調整費	45,051	△ 2,744	42,307	(諸) 8	△ 2,752	(2)給料 △ 1,761 (3)職員手当等 △ 579 (4)共済費 △ 404	1 人件費 △ 2,744 一般職給与費 △ 2,744	
2 土地改良指導費	404,229	△ 37,744	366,485	(国) 2,038 (負) △ 8,259 (諸) △ 7	△ 31,516	(2)給料 △ 24,526 (3)職員手当等 △ 7,927 (4)共済費 △ 7,329 (19)負担金補助 及交付金 2,038	1 人件費 △ 39,782 一般職給与費 △ 39,782 2 土地改良指導費 2,038 土地改良施設電気料高騰緊急支援給付金 2,038	

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 耕地防災事業費	1,498,725	852,925	2,351,650	(国)	23,811	(1)報酬	14,485	1 地すべり防止事業費 △ 2,100 2 県営ため池等整備事業費 855,025 (事業執行に伴う節更正)	
				559,914		(3)職員手当等	3,064		
				(負)		54,200	(4)共済費		2,886
				(債)		215,000	(8)報償費		100
							(9)旅費		2,000
							(11)需用費		11,000
							(12)役務費		3,926
							(13)委託料		447,441
							(14)使用料及び 賃借料		5,000
							(15)工事請負費		364,742
							(17)公有財産購 入費		△ 2,100
							(18)備品購入費		1,000
							(19)負担金補助 及び交付金		2,050
							(22)補償補填及 び賠償金		△ 2,769
		(27)公課費	100						

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	4,544,165	812,437	5,356,602	(国) 561,952 (負) 45,941 (諸) 1 (債) 215,000	△ 10,457			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		55,250	55,250	
3	農地費		55,250	55,250	
	4 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	団 体 営 農 業 水 路 等 長 寿 命 化 事 業 費	55,250	55,250	市町村工事遅延のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
9	農業振興費		1,709,797	1,259,207	2,615,390	2,164,800	
3	農地費		1,709,797	1,259,207	2,615,390	2,164,800	
	5 耕 地 防 災 事 業 費		780,242	622,845	1,685,835	1,528,438	
		県営ため池等整備事業費	725,369	570,072	1,630,962	1,475,665	計画調整等に日時を要したため

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
林業環境政策課	1,972,508	△ 41,789	(国)△ (負) 8,670	167 △ 50,292	
森づくり推進課	1,319,301	8,091	(入) 8,091		
木材増産推進課	1,825,968	317,631	(国) 185,004	132,627	
治山林道課	5,712,108	744,705	(国) (負) 7,452 (債) 352,000	371,495 13,758	
環境計画推進課	276,081	4,811	(諸) (債)△ 12,000	9,327 7,484	
自然共生課	2,196,129	9,877		9,877	
環境対策課	955,305	163,771	(債) 163,000	771	
計	15,112,605	1,207,097	(国) (負) 16,122 (入) 8,091 (諸) 9,327 (債) 503,000	556,332 114,225	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		8,670	8,670			
2 負担金		8,670	8,670			
5 林業振興環境費負担金		8,670	8,670	(3) 林業環境政策費負担金	8,670	
9 国庫支出金	5,689	△ 167	5,522			
2 国庫補助金	5,689	△ 167	5,522			
9 林業振興環境費補助金	5,689	△ 167	5,522	(1) 林業政策費補助金	△ 167	林業普及指導事業交付金 △ 167
計	85,284	8,503	93,787			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,972,508	△ 41,789	1,930,719	(国) △ 167 (負) 8,670	△ 50,292			
1 林業振興費	1,965,043	△ 41,789	1,923,254	(国) △ 167 (負) 8,670	△ 50,292			
1 林業政策費	1,914,079	△ 41,789	1,872,290	(国) △ 167 (負) 8,670	△ 50,292	(2)給料	△ 25,679	1 人件費 △ 41,789
						(3)職員手当等	△ 9,132	一般職給与費 △ 41,789
						(4)共済費	△ 6,978	
計	1,972,508	△ 41,789	1,930,719	(国) △ 167 (負) 8,670	△ 50,292			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	199,793	8,091	207,884			
2 基金繰入金	199,793	8,091	207,884			
17 森林環境譲与税基金繰入金	180,794	8,091	188,885	(1) 森林環境譲与税基金繰入金	8,091	
計	422,688	8,091	430,779			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,319,301	8,091	1,327,392	(入) 8,091				
1 林業振興費	1,319,301	8,091	1,327,392	(入) 8,091				
3 森づくり推進費	1,319,301	8,091	1,327,392	(入) 8,091		(13) 委託料	8,091	1 森林計画事業費 8,091 森林クラウド改修委託料 8,091
計	1,319,301	8,091	1,327,392	(入) 8,091				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,025,373	185,004	1,210,377			
2 国庫補助金	1,025,373	185,004	1,210,377			
9 林業振興環境費補助金	1,025,373	185,004	1,210,377	(3) 木材増産推進費補助金	185,004	森林環境保全整備事業費補助金 187,528 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金 △ 105,934 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進 対策交付金 103,410
計	1,110,898	185,004	1,295,902			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
10	林業振興費 環境費		546,037	546,037	
1	林業振興費		546,037	546,037	
	4 木材増産 推進費		546,037	546,037	
		造林事業費	422,394	422,394	国補正予算対応のため
		木材安定供給推進事業費	123,643	123,643	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	124,194	7,452	131,646			
2 負担金	119,393	7,452	126,845			
5 林業振興環境費負担金	119,393	7,452	126,845	(2) 林道費負担金	7,452	
9 国庫支出金	2,908,418	371,495	3,279,913			
2 国庫補助金	2,851,281	371,495	3,222,776			
9 林業振興環境費補助金	2,666,881	371,495	3,038,376	(5) 林道費補助金	120,345	森林環境保全整備事業費補助金 120,345
				(6) 治山費補助金	251,150	山地治山総合対策事業費補助金 253,200 農山漁村地域整備交付金 △ 2,050
15 県債	2,243,000	352,000	2,595,000			
1 県債	2,243,000	352,000	2,595,000			
9 林業振興環境債	2,217,000	352,000	2,569,000	(4) 林道事業債	56,000	
				(5) 治山事業債	296,000	
計	6,018,548	730,947	6,749,495			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,451,619	744,705	6,196,324	(国) 371,495 (負) 7,452 (債) 352,000	13,758			
1 林業振興費	5,451,619	744,705	6,196,324	(国) 371,495 (負) 7,452 (債) 352,000	13,758			
6 林道費	2,079,828	205,512	2,285,340	(国) 120,345 (負) 7,452 (債) 56,000	21,715	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費 (19) 負担金補助 及び交付金	2,388 1,672 718 3,000 417 7,180 400 109,837 79,900	1 林道開設事業費 176,142 県営事業費 121,742 林道開設事業費補助金 52,000 事務費 2,400 2 林道改良事業費 29,370 林道改良事業費補助金 27,900 事務費 1,470

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 治山費	3,371,791	539,193	3,910,984	(国)	△ 7,957	(2) 給料	9,325	1 山地治山総合対策事業費 543,585 2 山地防災事業費 △ 4,392	
				251,150		(3) 職員手当等	6,526		
				(債)		△ 92	(4) 共済費		2,798
				296,000			(9) 旅費		992
							(11) 需用費		1,600
							(12) 役務費		200
							(13) 委託料		7,769
							(14) 使用料及び 賃借料		200
							(15) 工事請負費		509,875
							(22) 補償補填及 び賠償金		
計	5,712,108	744,705	6,456,813	(国)	13,758				
				371,495					
				(債)					
				7,452					
				(債)					
				352,000					

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10	林業振興 環境費		73,176	56,735	
1	林業振興費		73,176	56,735	
	6 林道費	林道改良事業費	29,370	29,370	国補正予算対応のため
	7 治山費	山地災害防止事業費	43,806	27,365	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
10	林業振興 環境費		2,877,133	2,760,942	4,391,836	4,075,588	
1	林業振興費		2,877,133	2,760,942	4,391,836	4,075,588	
	6 林道費		1,612,450	1,612,450	1,788,592	1,788,592	
		林道開設事業費	760,469	760,469	936,611	936,611	用地交渉等に日時を要したため
	7 治山費		1,264,683	1,148,492	2,603,244	2,286,996	
		山地治山総合対策事業費	768,910	750,399	1,468,552	1,450,041	計画調整等に日時を要したため
		山地防災事業費	495,773	398,093	1,134,692	836,955	補償交渉等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	494	9,327	9,821			
7 雑入	494	9,327	9,821			
15 林業振興・環境部収入	494	9,327	9,821	(6)環境計画推進課収入	9,327	
15 県債	12,000	△ 12,000				
1 県債	12,000	△ 12,000				
9 林業振興環境債	12,000	△ 12,000		(7)環境計画推進事業債	△ 12,000	
計	171,137	△ 2,673	168,464			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	276,081	4,811	280,892	(諸) 9,327 (債) △ 12,000	7,484			
2 環境費	276,081	4,811	280,892	(諸) 9,327 (債) △ 12,000	7,484			
2 環境計画推進費	276,081	4,811	280,892	(諸) 9,327 (債) △ 12,000	7,484	(15) 工事請負費	4,811	1 エネルギー対策費 4,811 充電設備設置工事請負費 4,811
計	276,081	4,811	280,892	(諸) 9,327 (債) △ 12,000	7,484			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			18,655	18,655	
2 環境費			18,655	18,655	
	2 環境計画 推進費	エネルギー対策費	18,655	18,655	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10 林業振興環境費	2,191,129	9,877	2,201,006		9,877				
2 環境費	2,191,129	9,877	2,201,006		9,877				
3 自然共生費	2,191,129	9,877	2,201,006		9,877	(2) 給料	118	1 人件費	261
						(3) 職員手当等	△ 166	一般職給与費	261
						(4) 共済費	309	2 牧野植物園管理運営費	9,616
						(13) 委託料	9,616	管理等委託料	9,616
計	2,196,129	9,877	2,206,006		9,877				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			123,631	122,560	
2 環境費	3 自然共生費		123,631	122,560	
		自然公園等施設整備 事業費	33,748	33,748	計画調整に日時を要したため
		牧野植物園管理運営費	89,883	88,812	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
自 然 共 生	四国カルスト自然公園施設管理運営委託料	15,792			令和 4年度 ～令和 7年度	15,792				15,792
	環境活動支援センター事業実施委託料	54,054			令和 4年度 ～令和 7年度	54,054			(入) 13,272 (諸) 900	39,882

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	448,000	163,000	611,000			
1 県債	448,000	163,000	611,000			
9 林業振興環境債	448,000	163,000	611,000	(10) 廃棄物処理施設整備事業債	163,000	
計	477,810	163,000	640,810			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	955,305	163,771	1,119,076	(債) 163,000	771			
2 環境費	955,305	163,771	1,119,076	(債) 163,000	771			
4 環境対策費	955,305	163,771	1,119,076	(債) 163,000	771	(19) 負担金補助 及び交付金	163,771	1 廃棄物処理対策事業費 163,771 新たな管理型最終処分場整備事業費負担金 163,771
計	955,305	163,771	1,119,076	(債) 163,000	771			

水産振興部補正予算総括表

(単位千円)

160

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	311,290	30,100	(国) 24,509 (諸) 16	5,575	
漁業管理課	378,667	△ 2,939		△ 2,939	
水産業振興課	2,144,589	252,025	(国) 116,701 (諸) 10 (債) 88,000	47,314	
漁港漁場課	2,420,959	1,866,534	(国) 1,104,410 (負) 66,500 (使)△ 7,000 (諸)△ 7,314 (債) 670,000	39,938	
計	5,255,505	2,145,720	(国) 1,245,620 (負) 66,500 (使)△ 7,000 (諸)△ 7,288 (債) 758,000	89,888	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	6,322	24,509	30,831			
2 国庫補助金	6,245	24,509	30,754			
10 水産振興費補助金	6,245	24,509	30,754	(1)水産政策費補助金	24,509	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,509
14 諸収入	177	16	193			
7 雑入	177	16	193			
16 水産振興部収入	177	16	193	(1)水産政策課収入	16	
計	14,289	24,525	38,814			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			10,558	10,558	
1 水産振興費			10,558	10,558	
	1 水産政策費	漁業経営安定特別対策 事業費	10,558	10,558	計画調整に日時を要するため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	378,667	△ 2,939	375,728		△ 2,939			
1 水産振興費	378,667	△ 2,939	375,728		△ 2,939			
2 漁業管理費	378,667	△ 2,939	375,728		△ 2,939	(2) 給料	△ 478	1 人件費 △ 2,939 一般職給与費 △ 2,939
						(3) 職員手当等	△ 1,721	
						(4) 共済費	△ 740	
計	378,667	△ 2,939	375,728		△ 2,939			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	524,768	116,701	641,469			
2 国庫補助金	524,658	116,701	641,359			
10 水産振興費補助金	524,658	116,701	641,359	(3) 漁業振興費補助金	116,701	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 116,701
14 諸収入	276,588	5,943	282,531			
7 雑入	244,022	5,943	249,965			
16 水産振興部収入	244,022	5,943	249,965	(3) 漁業振興課収入	5,943	
15 県債	292,000	88,000	380,000			
1 県債	292,000	88,000	380,000			
14 災害復旧債		88,000	88,000	(3) 水産施設災害復旧債	88,000	
計	1,207,571	210,644	1,418,215			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,144,589	116,180	2,260,769	(国) 116,701 (諸) 10	△ 531			
1 水産振興費	2,144,589	116,180	2,260,769	(国) 116,701 (諸) 10	△ 531			
3 漁業振興費	1,628,731	113,114	1,741,845	(国) 116,701 (諸) 10	△ 3,597	(2) 給料 △ 6,470 (3) 職員手当等 △ 2,366 (4) 共済費 △ 1,693 (13) 委託料 116,701 (23) 償還金利息 及び書写料 6,942	1 人件費 △ 10,529 一般職給与費 △ 10,529 2 漁業生産基盤整備事業費 6,942 国庫支出金等精算返納金 6,942 3 沿岸沖合漁業等振興事業費 116,701 燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 116,701	
5 水産流通費	240,904	3,066	243,970		3,066	(2) 給料 516 (3) 職員手当等 1,681 (4) 共済費 869	1 人件費 3,066 一般職給与費 3,066	
15 災害復旧費		135,845	135,845	(債) 88,000	47,845			
2 水産施設災害復旧費		135,845	135,845	(債) 88,000	47,845			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 水産業施設災害復旧費		135,845	135,845	(債) 88,000	47,845	(9) 旅費	338	1 水産業施設災害復旧事業費 135,845
						(13) 委託料	15,507	
						(15) 工事請負費	120,000	
計	2,144,589	252,025	2,396,614	(国) 116,701 (諸) 10 (債) 88,000	47,314			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			59,840	59,840	
1 水産振興費			59,840	59,840	
	4 水産業試験 研究費	内水面漁業センター 管理運営費	59,840	59,840	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	70,100	66,500	136,600			
2 負担金	70,100	66,500	136,600			
6 水産振興費負担金	70,100	66,500	136,600	(2)漁港建設費負担金	66,500	
8 使用料及び手数料	23,411	△ 7,000	16,411			
1 使用料	23,410	△ 7,000	16,410			
9 水産振興使用料	23,410	△ 7,000	16,410	(2)漁港施設使用料	△ 7,000	
9 国庫支出金	1,203,338	1,104,410	2,307,748			
1 国庫負担金	221,810	554,310	776,120			
6 災害復旧費負担金	221,810	554,310	776,120	(3)漁港施設災害復旧費負担金	554,310	漁港施設災害復旧事業費負担金 554,310
2 国庫補助金	981,528	550,100	1,531,628			
10 水産振興費補助金	981,528	550,100	1,531,628	(6)漁港建設費補助金	550,100	広域水産物供給基盤整備事業費補助金 251,000 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 81,600 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 217,500
14 諸収入	284,514	△ 7,314	277,200			
7 雑入	284,513	△ 7,314	277,199			
16 水産振興特別収入	13,944	△ 7,314	6,630	(5)漁港漁場課収入	△ 7,314	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	799,000	670,000	1,469,000			
1 県債	799,000	670,000	1,469,000			
10 水産振興債	579,000	335,000	914,000	(4)漁港事業債	335,000	
14 災害復旧債	220,000	335,000	555,000	(3)水産施設災害復旧債	335,000	
計	2,380,363	1,826,596	4,206,959			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	1,977,719	977,003	2,954,722	(国) 550,100 (負) 66,500 (使) △ 7,000 (諸) △ 7,314 (債) 335,000	39,717				
1 水産振興費	1,977,719	977,003	2,954,722	(国) 550,100 (負) 66,500 (使) △ 7,000 (諸) △ 7,314 (債) 335,000	39,717				
6 漁港費	172,266	△ 26,384	145,882	(使) △ 7,000 (諸) △ 7,314	△ 12,070	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	△ 18,693 △ 1,531 △ 6,160	1 人件費 一般職給与費	△ 26,384 △ 26,384
7 漁港建設費	1,805,453	1,003,387	2,808,840	(国) 550,100 (負) 66,500	51,787	(1)報酬 (2)給料	26 14,156	1 広域水産物供給基盤整備事業費 2 地或水産物供給基盤整備事業費	415,810 130,560

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 335,000		(3)職員手当等	3,143	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 130,560 3 水産基盤ストックマネジメント事業費 457,017
						(4)共済費	5,717	
						(11)需用費	5,135	
						(12)役務費	850	
						(13)委託料	8,000	
						(14)使用料及び賃借料	800	
						(15)工事請負費	835,000	
						(19)負担金補助及び交付金	130,560	
15 災害復旧費	443,240	889,531	1,332,771	(国) 554,310 (債) 335,000	221			
2 水産施設災害復旧費	443,240	889,531	1,332,771	(国) 554,310 (債) 335,000	221			
1 漁港施設災害復旧費	443,240	889,531	1,332,771	(国) 554,310 (債) 335,000	221	(9)旅費	2,651	1 漁港施設災害復旧事業費 889,531
						(11)需用費	5,955	
						(12)役務費	3,340	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	36,932	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,500	
						(15) 工事請負費	838,153	
計	2,420,959	1,866,534	4,287,493	(国) 1,104,410 (負) 66,500 (使) △ 7,000 (諸) △ 7,314 (債) 670,000	39,938			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
11 水産振興費			116,328	116,328	
1 水産振興費			116,328	116,328	
	7 漁港建設費	漁業集落環境整備事業費	116,328	116,328	市町村工事遅延のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
11 水産振興費			1,314,225	1,096,432	2,530,636	2,351,492	
1 水産振興費			1,314,225	1,096,432	2,530,636	2,351,492	
	7 漁港建設費		1,314,225	1,096,432	2,530,636	2,351,492	
		広域水産物供給基盤整備事業費	372,542	333,514	788,352	754,574	計画調整等に日時を要したため
		地域水産物供給基盤整備事業費	82,250	82,250	322,810	322,810	市町村工事遅延等のため
		水産基盤ストックマネジメント事業費	243,293	184,743	803,334	778,183	計画調整等に日時を要したため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木政策課	3,876,266	108,682	(国) 52 (負) 28,000 (使)△ 3,179 (手) 1,159 (諸) 158	82,492	
用地対策課	1,143,752	658,507	(国) 434,776	223,731	
河川課	10,145,659	5,529,811	(国) 2,334,472 (負) 55,499 (使) 4,137 (債) 3,134,000	1,703	
防災砂防課	8,554,810	2,264,275	(国) 932,640 (負) 41,000 (債) 1,270,000	20,635	
道路課	30,482,413	9,061,385	(国) 5,647,869 (諸) 5 (債) 2,784,000	629,511	
公園下水道課	2,004,284	104,492	(国) 39,390 (負) 4,073 (債) 25,000	36,029	
住宅課	2,768,937	48,146	(使) 28,272 (手)△ 557 (諸)△ 8	20,439	
建築指導課	210,333	1,088	(手) 2,601	△ 1,513	
建築課	303,778	△ 2,365	(諸) 22	△ 2,387	
港湾振興課	345,044	703		703	
港湾・海岸課	7,343,853	2,381,281	(国) 600,400 (負) 313,670 (債) 1,468,000	△ 789	
計	70,850,129	20,156,005	(国) 9,989,599 (負) 442,242 (使) 29,230 (手) 3,203 (諸) 177 (債) 8,681,000	1,010,554	

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,361	28,000	31,361			
2 負担金	3,361	28,000	31,361			
7 土木費負担金	3,361	28,000	31,361	(1) 土木政策費負担金	28,000	
8 使用料及び手数料	151,650	△ 2,020	149,630			
1 使用料	66,387	△ 3,179	63,208			
10 土木使用料	66,387	△ 3,179	63,208	(1) 庁舎等使用料	△ 546	
				(2) 河川使用料	△ 2,633	
2 手数料	85,263	1,159	86,422			
11 土木手数料	85,200	1,159	86,359	(1) 建設業者許可手数料	1,500	
				(3) 浄化槽保守点検業者登録手数料	29	
				(5) 建設業者経営事項審査手数料	△ 600	
				(6) 土地収用事務手数料	142	
				(7) 屋外広告物許可手数料	84	
				(8) 不動産鑑定業者登録手数料	4	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	28,033	52	28,085			
3 委託金	1,033	52	1,085			
9 土木費委託金	1,033	52	1,085	(1)土木政策費委託金	52	水害統計調査委託金 52
14 諸収入	3,174,375	158	3,174,533			
7 雑入	3,174,375	158	3,174,533			
17 土木部収入	907	158	1,065	(1)土木政策課収入	158	
計	3,426,565	26,190	3,452,755			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,876,266	108,682	3,984,948	(国) 52 (負) 28,000 (使) △ 3,179 (手) 1,159 (諸) 158	82,492			
1 土木総務費	3,876,266	108,682	3,984,948	(国) 52 (負) 28,000 (使) △ 3,179 (手) 1,159 (諸) 158	82,492			
1 土木政策費	3,876,266	108,682	3,984,948	(国) 52 (負) 28,000 (使) △ 3,179 (手) 1,159 (諸) 158	82,492	(2) 給料	55,323	1 人件費 108,682
						(3) 職員手当等	33,451	一般職給与費 108,682
						(4) 共済費	19,908	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	655,681	434,776	1,090,457			
1 国庫負担金	654,686	434,776	1,089,462			
4 土木費負担金	654,686	434,776	1,089,462	(1)用地対策費負担金	434,776	地籍調査費負担金 434,776
計	689,143	434,776	1,123,919			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,143,752	658,507	1,802,259	(国) 434,776	223,731			
1 土木総務費	1,143,752	658,507	1,802,259	(国) 434,776	223,731			
3 用地対策費	1,130,343	658,507	1,788,850	(国) 434,776	223,731	(2) 給料	2,717	1 人件費 6,239
						(3) 職員手当等	2,503	一般職給与費 6,239
						(4) 共済費	1,019	2 国土調査費 652,268
						(19) 負担金補助 及び交付金	652,268	地籍調査事業費補助金 652,268
計	1,143,752	658,507	1,802,259	(国) 434,776	223,731			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			697,719	697,719	
1 土木総務費			697,719	697,719	
	3 用地対策費	国 土 調 査 費	697,719	697,719	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	203,198	55,499	258,697			
2 負担金	203,198	55,499	258,697			
7 土木費負担金	203,198	55,499	258,697	(2)河川管理費負担金	55,499	
8 使用料及び手数料	886,553	4,137	890,690			
1 使用料	886,547	4,137	890,684			
10 土木使用料	886,547	4,137	890,684	(1)庁舎等使用料	9	
				(2)河川使用料	4,128	
9 国庫支出金	2,073,134	2,334,472	4,407,606			
2 国庫補助金	2,072,580	2,334,472	4,407,052			
11 土木費補助金	2,072,580	2,334,472	4,407,052	(2)河川管理費補助金	264,472	河川総合開発事業費補助金 43,320 防災・安全社会資本整備交付金 221,152
				(3)河川改良費補助金	2,070,000	防災・安全社会資本整備交付金 1,479,000 大規模特定河川事業費補助金 47,500 事業間連携河川事業費補助金 360,000 河川管理施設更新事業費補助金 183,500
15 県債	6,197,000	3,134,000	9,331,000			
1 県債	6,197,000	3,134,000	9,331,000			
11 土木債	6,197,000	3,134,000	9,331,000	(2)河川事業債	2,598,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)国直轄河川事業費負担金債	536,000	
計	9,742,283	5,528,108	15,270,391			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	10,145,659	5,529,811	15,675,470	(国) 2,334,472 (負) 55,499 (使) 4,137 (債) 3,134,000	1,703				
2 河川費	10,145,659	5,529,811	15,675,470	(国) 2,334,472 (負) 55,499 (使) 4,137 (債) 3,134,000	1,703				
1 河川管理費	4,146,157	695,671	4,841,828	(国) 264,472 (負) 55,499 (使) 4,137 (債) 372,000	△ 437	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (12) 役務費 (13) 委託料 (15) 工事請負費	3,050 693 978 △ 600 140,447 551,103	1 人件費 一般職給与費 2 和食ダム建設事業費 3 生活貯水池ダム建設事業費 4 ダム改良費 5 永頼ダム管理費 一般職給与費	4,128 4,128 50,000 40,000 600,950 △ 1,815 △ 1,815

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								6 鏡ダム管理費 1,106 一般職給与費 1,106 7 桐見ダム管理費 771 一般職給与費 771 8 坂本ダム管理費 531 一般職給与費 531
3 河川改良費	2,624,364	4,834,140	7,458,504	(国) 2,070,000 (債) 2,762,000	2,140	(11) 需用費 50,000 (12) 役務費 50,000 (13) 委託料 510,000 (14) 使用料及び 賃借料 17,000 (15) 工事請負費 3,558,000 (17) 公有財産購 入費 22,000 (19) 負担金補助 及び交付金 537,140 (22) 補償補填及 び賠償金 90,000		1 防災・安全交付金事業費 3,070,000 2 大規模特定河川事業費 99,000 3 事業間連携河川事業費 747,000 4 河川メンテナンス事業費 381,000 5 国直轄河川事業費負担金 537,140

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	10,145,659	5,529,811	15,675,470	(国) 2,334,472 (負) 55,499 (使) 4,137 (債) 3,134,000	1,703			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			847,600	800,324	
2 河 川 費	1 河川管理費		847,600	800,324	
		ダ ム 改 良 費	698,600	698,184	計画調整等に日時を要したため
		鏡 ダ ム 管 理 費	149,000	102,140	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			5,138,796	5,078,835	9,641,352	9,510,391	
2 河 川 費			5,138,796	5,078,835	9,641,352	9,510,391	
	1 河川管理費		2,923,967	2,913,437	3,013,967	3,003,437	
		和食ダム建設事業費	1,764,000	1,762,005	1,814,000	1,812,005	計画調整等に日時を要したため
		生活貯水池ダム建設事業費	559,967	551,432	599,967	591,432	計画調整等に日時を要したため
	2 河川整備費		977,404	967,164	1,092,960	1,078,720	
		河 川 改 修 費	726,188	715,948	841,744	827,504	計画調整に日時を要したため
	3 河川改良費		1,237,425	1,198,234	5,534,425	5,428,234	
		防災・安全交付金事業費	296,625	257,434	3,366,625	3,279,434	計画調整等に日時を要したため
		大規模特定河川事業費	262,500	262,500	361,500	359,500	用地交渉等に日時を要したため
		事業間連携河川事業費	346,500	346,500	1,093,500	1,082,500	計画調整等に日時を要したため
	河川メンテナンス事業費	331,800	331,800	712,800	706,800	計画調整等に日時を要したため	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	149,896	41,000	190,896			
2 負担金	149,896	41,000	190,896			
7 土木費負担金	149,896	41,000	190,896	(4) 砂防整備費負担金	41,000	
9 国庫支出金	3,935,251	932,640	4,867,891			
2 国庫補助金	1,166,975	932,640	2,099,615			
11 土木費補助金	1,166,975	932,640	2,099,615	(4) 砂防整備費補助金	932,640	防災・安全社会資本整備交付金 事業関連砂防等事業費補助金 砂防メンテナンス事業費補助金
15 県債	3,966,000	1,270,000	5,236,000			
1 県債	3,966,000	1,270,000	5,236,000			
11 土木債	2,423,000	1,270,000	3,693,000	(4) 砂防事業債	1,025,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	245,000	
計	8,051,152	2,243,640	10,294,792			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	4,088,248	2,264,275	6,352,523	(国) 932,640 (負) 41,000 (債) 1,270,000	20,635				
3 砂防費	4,088,248	2,264,275	6,352,523	(国) 932,640 (負) 41,000 (債) 1,270,000	20,635				
2 砂防整備費	2,594,048	2,182,345	4,776,393	(国) 932,640 (負) 41,000 (債) 1,197,000	11,705	(11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産購 入費 (19) 負担金補助 及び交付金 (22) 補償補填及 び賠償金	19,827 40,000 632,341 △ 999 1,334,363 △ 18,644 181,238 △ 5,781	1 防災・安全交付金事業費 2 特定土砂災害対策推進事業費 3 国直轄砂防事業費負担金	748,514 1,252,593 181,238
3 災害関連費	225,400	81,930	307,330	(債) 73,000	8,930	(19) 負担金補助 及び交付金	81,930	1 国直轄災害関連事業費負担金	81,930

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			1,462,697	1,392,762	3,532,527	3,442,652	
3 砂 防 費			1,462,697	1,392,762	3,532,527	3,442,652	
	2 砂防整備費		1,341,585	1,272,689	3,411,415	3,322,579	
		防災・安全交付金事業費	989,940	969,063	1,775,655	1,742,857	計画調整等に日時を要したため
		特定土砂災害対策推進事業費	351,645	303,626	1,635,760	1,579,722	計画調整等に日時を要したため

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,010,000	5,647,869	16,657,869			
2 国庫補助金	11,010,000	5,647,869	16,657,869			
11 土木費補助金	11,010,000	5,647,869	16,657,869	(6)道路橋梁改良費補助金	5,647,869	道路改築費補助金 △ 82,500 社会資本整備総合交付金 1,320,505 防災・安全社会資本整備交付金 2,581,463 道路メンテナンス事業費補助金 1,602,255 土砂災害対策道路事業費補助金 70,813 道路交通安全施設等整備事業費補助金 155,333
14 諸収入	36,681	5	36,686			
6 受託事業収入	34,010	1	34,011			
1 受託事業収入	34,010	1	34,011	(12)道路橋梁改良受託事業収入	1	
7 雑入	2,671	4	2,675			
17 土木部収入	2,671	4	2,675	(6)道路課収入	4	
15 県債	16,047,000	2,784,000	18,831,000			
1 県債	16,047,000	2,784,000	18,831,000			
11 土木債	15,396,000	3,113,000	18,509,000	(6)道路橋梁事業債	3,283,000	
				(7)国直轄道路事業費負担金債	△ 170,000	
14 災害復旧債	651,000	△ 329,000	322,000	(4)土木施設災害復旧債	△ 329,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	27,457,013	8,431,874	35,888,887			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	30,482,413	9,061,385	39,543,798	(国) 5,647,869 (諸) 5 (債) 2,784,000	629,511				
4 道路橋梁費	30,482,413	9,061,385	39,543,798	(国) 5,647,869 (諸) 5 (債) 2,784,000	629,511				
1 道路橋梁管理費	6,722,827	140,360	6,863,187	(諸) 4 (債) △ 329,000	469,356	(2) 給料	△ 7,718	1 人件費	△ 12,823
						(3) 職員手当等	△ 2,868	一般職給与費	△ 12,823
						(4) 共済費	△ 2,237	2 道路維持管理費	153,183
						(13) 委託料	153,183	補修等委託料	153,183
2 道路橋梁改良費	23,759,586	8,921,025	32,680,611	(国) 5,647,869 (諸) 1 (債) 3,113,000	160,155	(11) 需用費	113,259	1 道路改築費	△ 156,497
						(12) 役務費	100,000	2 社会資本整備総合交付金事業費	2,226,745
						(13) 委託料	1,825,890	3 防災・安全交付金事業費	4,207,982
						(14) 使用料及び賃借料	3,780	4 道路メンテナンス事業費	2,414,364
						(15) 工事請負費	6,967,844	5 土砂災害対策道路事業費	105,970

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(17) 公有財産購入費	△ 67,374	6 道路交通安全施設等整備事業費 295,164
						(18) 備品購入費	4,000	7 国直轄道路事業費負担金 △ 172,703
						(19) 負担金補助及び交付金	△ 172,703	
						(22) 補償補填及び賠償金	146,329	
計	30,482,413	9,061,385	39,543,798	(国) 5,647,869 (諸) 5 (債) 2,784,000	629,511			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12	土 木 費		15,430,914	14,664,937	25,153,598	24,122,541	
4	道路橋梁費		15,430,914	14,664,937	25,153,598	24,122,541	
	1 道路橋梁費 管 理 費	道 路 改 良 費	1,063,001	1,050,950	1,231,443	1,152,713	計画調整等に日時を要したため
	2 道路橋梁費 改 良 費		14,367,913	13,613,987	23,922,155	22,969,828	
		道 路 改 築 費	1,927,669	1,920,983	2,315,104	2,304,883	計画調整等に日時を要したため
		社会資本整備総合交付金事業費	2,099,395	2,067,359	3,502,659	3,465,457	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	6,456,343	5,944,237	10,577,628	9,964,781	計画調整等に日時を要したため
		道路メンテナンス事業費	3,041,130	2,870,606	6,009,879	5,786,321	計画調整等に日時を要したため
		土砂災害対策道路事業費	167,539	167,539	450,472	418,123	計画調整等に日時を要したため
		道路交通安全施設等整備事業費	675,837	643,263	1,066,413	1,030,263	計画調整等に日時を要したため

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12 土 木 費			167,822	167,822	792,836	719,400	
5 都市計画費			167,822	167,822	792,836	719,400	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	63,111	63,111	185,508	113,119	補償交渉等に日時を要したため
	3 都市施設整備費	都市計画街路事業費	104,711	104,711	607,328	606,281	補償交渉等に日時を要したため

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	26,600	4,073	30,673			
2 負担金	26,600	4,073	30,673			
7 土木費負担金	26,600	4,073	30,673	(9)公園費負担金	4,073	
9 国庫支出金	287,915	39,390	327,305			
2 国庫補助金	286,502	39,390	325,892			
11 土木費補助金	286,502	39,390	325,892	(8)公園費補助金	29,090	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金
				(9)下水道費補助金	10,300	農村整備事業補助金
15 県債	316,000	25,000	341,000			
1 県債	316,000	25,000	341,000			
11 土木債	316,000	25,000	341,000	(9)公園事業債	25,000	
計	701,424	68,463	769,887			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	2,004,284	104,492	2,108,776	(国) 39,390 (負) 4,073 (債) 25,000	36,029				
5 都市計画費	2,004,284	104,492	2,108,776	(国) 39,390 (負) 4,073 (債) 25,000	36,029				
4 公園費	1,573,478	93,902	1,667,380	(国) 29,090 (負) 4,073 (債) 25,000	35,739	(9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (15)工事請負費	200 279 300 38,943 54,180	1 都市公園管理費 のい ち動物公園管理運営委託料 春野総合運動公園管理運営委託料 2 都市公園事業費	34,943 6,009 28,934 58,959
5 下水道費	430,806	10,590	441,396	(国) 10,300	290	(19)負担金補助 及び交付金	10,590	1 団体営農業集落排水事業費 農業集落排水事業費補助金 2 流域下水道事業会計支出金 流域下水道事業会計補助金	10,300 10,300 290 290

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			10,300	10,300	
5 都市計画費			10,300	10,300	
	5 下水道費	団 体 営 農 業 集 落 排 水 事 業 費	10,300	10,300	国補正予算対応のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			318,777	291,396	382,377	354,996	
5 都市計画費			318,777	291,396	382,377	354,996	
	4 公園費		318,777	291,396	382,377	354,996	
		都 市 公 園 事 業 費	299,334	281,952	362,934	345,552	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	487,331	27,715	515,046			
1 使用料	477,407	28,272	505,679			
10 土木使用料	477,407	28,272	505,679	(8) 県営住宅使用料	28,272	
2 手数料	9,924	△ 557	9,367			
11 土木手数料	9,923	△ 557	9,366	(13) 宅地建物取引業者免許手数料	△ 165	
				(14) 宅地建物取引士登録手数料	△ 37	
				(15) 宅地建物取引士証交付申請手数料	△ 355	
14 諸収入	19,808	△ 8	19,800			
7 雑入	19,808	△ 8	19,800			
17 土木部収入	1,498	△ 8	1,490	(9) 住宅課収入	△ 8	
計	1,474,109	27,707	1,501,816			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,847	2,601	16,448			
2 手数料	13,847	2,601	16,448			
11 土木手数料	13,659	2,601	16,260	(17) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	633	
				(18) 建築物確認申請手数料	2,280	
				(19) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	△ 50	
				(21) 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	△ 262	
計	16,928	2,601	19,529			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	210,333	1,088	211,421	(手) 2,601	△ 1,513			
6 建築費	210,333	1,088	211,421	(手) 2,601	△ 1,513			
2 建築指導費	210,333	1,088	211,421	(手) 2,601	△ 1,513	(2) 給料	135	1 人件費 1,088 一般職給与費 1,088
						(3) 職員手当等	727	
						(4) 共済費	226	
計	210,333	1,088	211,421	(手) 2,601	△ 1,513			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	126	22	148			
7 雑入	69	22	91			
17 土木部収入	69	22	91	(11) 建築課収入	22	
計	32,126	22	32,148			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	303,778	△ 2,365	301,413	(諸) 22	△ 2,387			
6 建築費	303,778	△ 2,365	301,413	(諸) 22	△ 2,387			
3 建築費	303,778	△ 2,365	301,413	(諸) 22	△ 2,387	(2)給料	△ 1,764	1 人件費 一般職給与費 △ 2,365
						(3)職員手当等	△ 285	
						(4)共済費	△ 316	
計	303,778	△ 2,365	301,413	(諸) 22	△ 2,387			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	345,044	703	345,747		703			
7 港湾費	345,044	703	345,747		703			
1 港湾振興費	345,044	703	345,747		703	(2) 給料	78	1 人件費 一般職給与費 703
						(3) 職員手当等	36	
						(4) 共済費	589	
計	345,044	703	345,747		703			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	604,011	313,670	917,681			
2 負担金	604,011	313,670	917,681			
7 土木費負担金	604,011	313,670	917,681	(11) 港湾建設費負担金	228,170	
				(13) 耕地海岸保全費負担金	1,000	
				(14) 漁港海岸保全費負担金	30,000	
				(15) 河川海岸保全費負担金	10,000	
				(16) 港湾海岸保全費負担金	44,500	
9 国庫支出金	2,326,137	600,400	2,926,537			
2 国庫補助金	2,255,300	600,400	2,855,700			
11 土木費補助金	2,255,300	600,400	2,855,700	(12) 港湾建設費補助金	113,000	社会資本整備総合交付金 65,000 防災・安全社会資本整備交付金 28,000 港湾メンテナンス事業費補助金 20,000
				(13) 海岸費補助金	11,000	地域環境保全対策費補助金 11,000
				(14) 耕地海岸保全費補助金	5,000	海岸保全施設整備事業費補助金 5,000
				(15) 漁港海岸保全費補助金	198,900	海岸保全施設整備事業費補助金 200,000 農山漁村地域整備交付金 △ 1,100
				(16) 河川海岸保全費補助金	50,000	防災・安全社会資本整備交付金 50,000

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(17) 港湾海岸保全費補助金	222,500	防災・安全社会資本整備交付金 222,500
15 県債	3,062,000	1,468,000	4,530,000			
1 県債	3,062,000	1,468,000	4,530,000			
11 土木債	3,023,000	1,468,000	4,491,000	(12) 港湾事業債	156,000	
				(13) 国直轄港湾事業費負担金債	501,000	
				(14) 海岸事業債	325,000	
				(15) 国直轄海岸事業費負担金債	486,000	
計	6,420,571	2,382,070	8,802,641			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,227,127	2,381,281	9,608,408	(国) 600,400 (負) 313,670 (債) 1,468,000	△ 789			
7 港湾費	3,082,991	996,937	4,079,928	(国) 113,000 (負) 228,170 (債) 657,000	△ 1,233			
2 港湾費	881,471	△ 1,905	879,566		△ 1,905	(2) 給料 △ 1,372 (3) 職員手当等 12 (4) 共済費 △ 545	1 人件費 △ 1,905 一般職給与費 △ 1,905	
3 港湾建設費	2,201,520	998,842	3,200,362	(国) 113,000 (負) 228,170 (債) 657,000	672	(12) 役務費 5,000 (13) 委託料 15,000 (15) 工事請負費 289,500 (19) 負担金補助 及び交付金 689,342	1 重要港湾改修費 170,500 2 地方港湾改修費 35,000 3 港湾施設改良費 104,000 4 国直轄港湾事業費負担金 689,342	
8 海岸費	4,144,136	1,384,344	5,528,480	(国) 487,400 (負) 85,500	444			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 811,000				
1 海岸費	437,952	11,000	448,952	(国) 11,000		(13) 委託料	11,000	1 海岸漂着物等対策推進事業費 11,000 海岸漂着物等処理委託料 11,000
2 耕地海岸保全費	215,250	10,500	225,750	(国) 5,000 (負) 1,000 (債) 4,000	500	(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (15) 工事請負費 (22) 補償補填及び賠償金	200 200 100 20,000 △ 10,000	1 耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 10,500
3 漁港海岸保全費	822,550	309,690	1,132,240	(国) 198,900 (負) 30,000 (債) 82,000	△ 1,210	(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産購入費 (19) 負担金補助及び交付金	5,000 8,890 1,000 42,614 297,800 △ 9,000 △ 3,000	1 漁港海岸高潮対策事業費 315,000 2 漁港海岸老朽化対策緊急事業費 △ 2,310 3 市町村管理漁港海岸保全事業費 △ 3,000 漁港海岸保全事業費補助金 △ 3,000

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(22) 補償補填及び賠償金	△ 33,614	
4 河川海岸保全費	750,064	318,154	1,068,218	(国) 50,000 (負) 10,000 (債) 257,000	1,154	(12) 役務費	2,000	1 河川海岸高潮対策事業費 105,000
						(13) 委託料	3,000	2 国直轄河川海岸事業費負担金 213,154
						(15) 工事請負費	100,000	
						(19) 負担金補助及び交付金	213,154	
5 港湾海岸保全費	1,918,320	735,000	2,653,320	(国) 222,500 (負) 44,500 (債) 468,000		(11) 需用費	3,000	1 港湾海岸高潮対策事業費 387,750
						(12) 役務費	5,000	2 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 68,250
						(13) 委託料	△ 171,500	3 国直轄港湾海岸事業費負担金 279,000
						(14) 使用料及び賃借料	50	
						(15) 工事請負費	621,950	
						(19) 負担金補助及び交付金	279,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	△ 2,500	
計	7,343,853	2,381,281	9,725,134	(国) 600,400 (負) 313,670	△ 789			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明	
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額		
12 土 木 費			4,282,950	3,974,739	5,625,950	5,304,739		
7 港 湾 費	3 港湾建設費		1,501,500	1,372,711	1,811,000	1,677,211		
		重要港湾改修費	703,500	597,324	874,000	763,824	計画調整等に日時を要したため	
		地方港湾改修費	315,000	305,531	350,000	340,531	計画調整等に日時を要したため	
		港湾施設改良費	393,750	393,750	497,750	496,750	計画調整等に日時を要したため	
8 海 岸 費			2,781,450	2,602,028	3,814,950	3,627,528		
	2 耕地海岸保全費	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	210,000	210,000	220,500	220,500	計画調整等に日時を要したため	
	3 漁港海岸保全費	漁港海岸高潮対策事業費	693,000	693,000	1,008,000	1,008,000	計画調整等に日時を要したため	
	4 河川海岸保全費			443,100	438,977	548,100	540,977	
		河川海岸高潮対策事業費		283,500	283,500	388,500	385,500	計画調整等に日時を要したため
	5 港湾海岸保全費			1,435,350	1,260,051	2,038,350	1,858,051	
		港湾海岸高潮対策事業費		1,323,000	1,147,701	1,857,750	1,677,451	計画調整等に日時を要したため
港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費			112,350	112,350	180,600	180,600	計画調整等に日時を要したため	

会計管理局補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
会計管理課	328,325	18,588	(諸) 29	18,559	
総務事務センター	463,369	△ 6,712	(諸)△ 17	△ 6,695	
計	791,694	11,876	(諸) 12	11,864	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	14,209	29	14,238			
7 雑入	14,209	29	14,238			
18 会計管理局収入	65	29	94	(1)会計管理課収入	29	
計	14,209	29	14,238			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	328,325	18,588	346,913	(諸) 29	18,559			
3 会計管理費	328,325	18,588	346,913	(諸) 29	18,559			
1 会計管理費	328,325	18,588	346,913	(諸) 29	18,559	(2)給料	10,292	1 人件費 18,588 一般職給与費 18,588
						(3)職員手当等	5,307	
						(4)共済費	2,989	
計	328,325	18,588	346,913	(諸) 29	18,559			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	78	△ 17	61			
7 雑入	78	△ 17	61			
18 会計管理局収入	78	△ 17	61	(2)総務事務センター収入	△ 17	
計	6,320	△ 17	6,303			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	463,369	△ 6,712	456,657	(諸) △ 17	△ 6,695			
3 会計管理費	463,369	△ 6,712	456,657	(諸) △ 17	△ 6,695			
2 総務事務センター費	463,369	△ 6,712	456,657	(諸) △ 17	△ 6,695	(2) 給料	△ 5,825	1 人件費 △ 6,712 一般職給与費 △ 6,712
						(3) 職員手当等	△ 28	
						(4) 共済費	△ 859	
計	463,369	△ 6,712	456,657	(諸) △ 17	△ 6,695			

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,412,922	15,892	(諸) 47	15,845	
幼保支援課	4,340,097	7,560	(国) 7,560		
小中学校課	36,555,413	220,844	(国)△ 177,648 (諸) 4,026	394,466	
高等学校課	18,636,648	1,368	(使)△ 21,535 (諸) 912	21,991	
高等学校振興課	1,874,544	△ 510,714	(債)△ 510,000	△ 714	
特別支援教育課	7,196,779	△ 23,709	(国)△ 14,437 (諸) 654	△ 9,926	
生涯学習課	2,097,099	△ 2,811		△ 2,811	
計	84,407,193	△ 291,570	(国)△ 184,525 (使)△ 21,535 (諸) 5,639 (債)△ 510,000	418,851	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,286	47	2,333			
7 雑入	2,286	47	2,333			
19 教育委員会収入	2,286	47	2,333	(1)教育政策課収入	47	
計	106,883	47	106,930			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,412,922	15,892	2,428,814	(諸) 47	15,845			
1 教育総務費	2,412,922	15,892	2,428,814	(諸) 47	15,845			
1 教育政策費	2,153,762	18,273	2,172,035	(諸) 21	18,252	(2)給料	956	1 特別職給与費 △ 1,370
						(3)職員手当等	13,347	特別職給与費 △ 1,370
						(4)共済費	3,970	2 人件費 19,643
								一般職給与費 19,643
7 教育センター費	259,160	△ 2,381	256,779	(諸) 26	△ 2,407	(2)給料	△ 518	1 教育センター管理運営費 △ 2,381
						(3)職員手当等	△ 1,811	一般職給与費 △ 2,381
						(4)共済費	△ 52	
計	2,412,922	15,892	2,428,814	(諸) 47	15,845			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
教育政策	県立学校LANシステム再構築等委託料	891,146			令和4年度 ～令和10年度	891,146				891,146

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			874,262	874,262	
1 教育総務費			874,262	874,262	
	4 学校施設等 整 備 費	施 設 整 備 費	874,262	874,262	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	256,543	7,560	264,103			
2 国庫補助金	256,543	7,560	264,103			
12 教育費補助金	256,543	7,560	264,103	(7) 幼保支援費補助金	7,560	学校安全特別対策事業費補助金 7,560
計	503,181	7,560	510,741			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			7,560	7,560	
2 児 童 費			7,560	7,560	
	2 幼保支援費	保育所・幼稚園等施設 整備事業費	7,560	7,560	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	9,873,823	△ 177,648	9,696,175			
1 国庫負担金	9,716,446	△ 194,961	9,521,485			
5 教育費負担金	9,716,446	△ 194,961	9,521,485	(2)小中学校費負担金	△ 194,961	義務教育費国庫負担金 △ 194,961
2 国庫補助金	110,012	13,020	123,032			
12 教育費補助金	110,012	13,020	123,032	(8)小中学校費補助金	13,020	学校安全特別対策事業費補助金 13,020
3 委託金	47,365	4,293	51,658			
10 教育費委託金	47,365	4,293	51,658	(5)小中学校費委託金	4,293	在外教育施設派遣教員委託金 4,293
14 諸収入	6,702	4,026	10,728			
7 雑入	5,600	4,026	9,626			
19 教育委員会収入	5,600	4,026	9,626	(5)小中学校課収入	4,026	
計	9,880,854	△ 173,622	9,707,232			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	36,555,413	220,844	36,776,257	(国) △ 177,648 (諸) 4,026	394,466			
3 学校費	36,555,413	220,844	36,776,257	(国) △ 177,648 (諸) 4,026	394,466			
1 小中学校費	36,555,413	220,844	36,776,257	(国) △ 177,648 (諸) 4,026	394,466	(2) 給料	106,875	1 小学校教職員人件費 △ 260,922
						(3) 職員手当等	40,278	一般職給与費 △ 260,922
						(4) 共済費	60,671	2 中学校教職員人件費 468,746
						(19) 負担金補助 及び交付金	13,020	一般職給与費 468,746
								3 管理諸費 13,020
								送迎バス安全対策事業費補助金 13,020
計	36,555,413	220,844	36,776,257	(国) △ 177,648 (諸) 4,026	394,466			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			13,020	13,020	
3 学 校 費			13,020	13,020	
	1 小中学校費	管 理 諸 費	13,020	13,020	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,280,738	△ 21,535	1,259,203			
1 使用料	1,250,861	△ 21,535	1,229,326			
11 教育使用料	1,250,861	△ 21,535	1,229,326	(3) 全日制高等学校授業料	△ 25,077	
				(4) 定時制高等学校授業料	1,932	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,610	
14 諸収入	36,328	912	37,240			
7 雑入	36,328	912	37,240			
19 教育委員会収入	36,008	912	36,920	(6) 高等学校課収入	912	
計	2,756,666	△ 20,623	2,736,043			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	基礎学力把握検査等委託料	34,120			令和 4年度 ～令和 5年度	34,120				34,120
	情報教育支援事業委託料	8,899			令和 4年度 ～令和 5年度	8,899				8,899
	外国語指導助手配置委託料	25,185			令和 4年度 ～令和 5年度	25,185				25,185

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	1,609,000	△ 510,000	1,099,000			
1 県債	1,609,000	△ 510,000	1,099,000			
12 教育債	1,609,000	△ 510,000	1,099,000	(3)高等学校等施設整備事業債	△ 510,000	
計	1,618,124	△ 510,000	1,108,124			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	1,874,544	△ 510,714	1,363,830	(債) △ 510,000	△ 714				
3 学校費	1,874,544	△ 510,714	1,363,830	(債) △ 510,000	△ 714				
4 高等学校振興費	1,874,544	△ 510,714	1,363,830	(債) △ 510,000	△ 714	(13) 委託料	△ 5,439	1 施設整備費	△ 510,714
						(15) 工事請負費	△ 505,275	設計等委託料	△ 5,439
								施設整備工事請負費	△ 505,275
計	1,874,544	△ 510,714	1,363,830	(債) △ 510,000	△ 714				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高等学校 校振興	県立学校整備事業費 (清水高等学校)	3,767,588			令和 4年度 ～令和 6年度	3,767,588		3,766,000		1,588

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,090,026	△ 14,437	1,075,589			
1 国庫負担金	998,041	△ 19,477	978,564			
5 教育費負担金	998,041	△ 19,477	978,564	(3)特別支援教育費負担金	△ 19,477	義務教育費国庫負担金 △ 19,477
2 国庫補助金	89,495	5,040	94,535			
12 教育費補助金	89,495	5,040	94,535	(11)特別支援教育費補助金	5,040	学校安全特別対策事業費補助金 5,040
14 諸収入	6,074	654	6,728			
7 雑入	6,074	654	6,728			
19 教育委員会収入	6,074	654	6,728	(8)特別支援教育課収入	654	
計	1,171,718	△ 13,783	1,157,935			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	7,196,779	△ 23,709	7,173,070	(国) △ 14,437 (諸) 654	△ 9,926			
3 学校費	7,196,779	△ 23,709	7,173,070	(国) △ 14,437 (諸) 654	△ 9,926			
3 特別支援教育費	7,196,779	△ 23,709	7,173,070	(国) △ 14,437 (諸) 654	△ 9,926	(2)給料	△ 35,685	1 特別支援学校教職員人件費 △ 28,749
						(3)職員手当等	8,374	一般職給与費 △ 28,749
						(4)共済費	△ 1,438	2 学校運営費
						(11)需用費	5,040	5,040
計	7,196,779	△ 23,709	7,173,070	(国) △ 14,437 (諸) 654	△ 9,926			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			5,040	5,040	
3 学 校 費			5,040	5,040	
	3 特 別 支 援 費 教 育 費	学 校 運 営 費	5,040	5,040	国補正予算対応のため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	スクールバス運行委託料 (高知若草特別支援学校)	81,027			令和 4年度 ～令和 7年度	81,027				81,027
	調理業務委託料 (高知江の口特別支援学校)	20,328			令和 4年度 ～令和 6年度	20,328				20,328

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,097,099	△ 2,811	2,094,288		△ 2,811			
4 生涯学習費	2,045,214	△ 2,811	2,042,403		△ 2,811			
1 生涯学習費	2,045,214	△ 2,811	2,042,403		△ 2,811	(2) 給料	△ 3,056	1 青少年教育施設管理運営費 823
						(3) 職員手当等	387	一般職給与費 823
						(4) 共済費	△ 142	2 図書館管理運営費 △ 3,634
								一般職給与費 △ 3,634
計	2,097,099	△ 2,811	2,094,288		△ 2,811			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
生涯学習	塩見記念青少年プラザ管理運営委託料	103,635			令和4年度 ～令和9年度	103,635			(使) 3,555	100,080

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	414,869	20	414,889			
2 国庫補助金	414,869	20	414,889			
13 警察費補助金	414,869	20	414,889	(1) 警察本部費補助金	20	都道府県警察費補助金 20
計	2,564,332	20	2,564,352			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	21,055,839	189,178	21,245,017	(国) 20	189,158			
1 警察総務費	18,573,367	189,178	18,762,545	(国) 20	189,158			
2 警察本部費	16,987,695	189,178	17,176,873	(国) 20	189,158	(2) 給料	58,433	1 人件費 189,178
						(3) 職員手当等	78,136	一般職給与費 189,178
						(4) 共済費	52,609	
計	21,055,839	189,178	21,245,017	(国) 20	189,158			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公安委	運転免許窓口事務委託料	13,750			令和 4年度 ～令和 5年度	13,750			(手) 13,750	
	警衛警備対策費	5,148			令和 4年度 ～令和 5年度	5,148				5,148
	自動車保管場所調査事務 委託料	122,070			令和 4年度 ～令和 7年度	122,070			(手)122,070	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	166,013	4,997	171,010		4,997				
5 監査委員費	166,013	4,997	171,010		4,997				
1 監査委員費	166,013	4,997	171,010		4,997	(2) 給料	3,345	1 監査委員運営費	△ 1,108
						(3) 職員手当等	412	特別職給与費	△ 1,108
						(4) 共済費	1,240	2 人件費	6,105
								一般職給与費	6,105
計	166,013	4,997	171,010		4,997				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	144,130	△ 9,065	135,065		△ 9,065			
4 人事委員会費	144,130	△ 9,065	135,065		△ 9,065			
1 人事委員会費	144,130	△ 9,065	135,065		△ 9,065	(2)給料	△ 5,970	1 人件費 △ 9,065 一般職給与費 △ 9,065
						(3)職員手当等	△ 1,797	
						(4)共済費	△ 1,298	
計	144,130	△ 9,065	135,065		△ 9,065			

労働委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
労働委員会	75,010	△ 1,656		△ 1,656	
計	75,010	△ 1,656		△ 1,656	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	75,010	△ 1,656	73,354		△ 1,656			
3 労働委員会費	75,010	△ 1,656	73,354		△ 1,656			
1 労働委員会費	75,010	△ 1,656	73,354		△ 1,656	(2) 給料	△ 922	1 人件費 △ 1,656 一般職給与費 △ 1,656
						(3) 職員手当等	△ 327	
						(4) 共済費	△ 407	
計	75,010	△ 1,656	73,354		△ 1,656			

2 給与費明細書

1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	3		33,291	11,964 (3.15)		40	45,295	7,354	52,649	
	議 員	37	344,046		126,794 (3.15)			470,840	51,745	522,585	
	その他の 特別職	2,066	178,338	7,174	1,763 (3.15)		1	187,276	1,920	189,196	
	計	2,106	522,384	40,465	140,521		41	703,411	61,019	764,430	
補 正 前	長 等	3		33,291	12,884 (3.10)		80	46,255	7,590	53,845	
	議 員	37	344,046		126,794 (3.10)			470,840	51,745	522,585	
	その他の 特別職	2,066	178,338	7,174	2,604 (3.10)		129	188,245	2,059	190,304	
	計	2,106	522,384	40,465	142,282		209	705,340	61,394	766,734	
比 較	長 等				△ 920		△ 40	△ 960	△ 236	△ 1,196	
	議 員										
	その他の 特別職				△ 841		△ 128	△ 969	△ 139	△ 1,108	
	計				△ 1,761		△ 168	△ 1,929	△ 375	△ 2,304	

備考 令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に条例で定める割合を乗じて得た額を減額する。

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,131	3,007,682	53,011,651	40,994,420	97,013,753	17,540,712	114,554,465			
補 正 前	13,176	3,007,682	53,025,311	40,591,192	96,624,185	17,401,376	114,025,561			
比 較	△ 45		△ 13,660	403,228	389,568	139,336	528,904			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,137,005	59,557	450,413	742,275	317,273	8,365	11,884,621	7,831,044	1,271,960
	補 正 前	1,157,490	62,754	488,090	740,744	324,064	7,457	11,877,008	7,625,136	1,275,035
	比 較	△ 20,485	△ 3,197	△ 37,677	1,531	△ 6,791	908	7,613	205,908	△ 3,075
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	138,030	990,082	21,461	55,662	75,655	479,640	38,349	68,851	34,889
	補 正 前	135,183	1,007,942	18,215	58,751	84,473	505,073	40,666	60,132	36,023
	比 較	2,847	△ 17,860	3,246	△ 3,089	△ 8,818	△ 25,433	△ 2,317	8,719	△ 1,134
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	46,936	438,764	2,351,727	12,551,861					
	補 正 前	50,222	439,374	2,045,499	12,551,861					
	比 較	△ 3,286	△ 610	306,228						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13,131		52,973,184	40,492,631	93,465,815	17,012,937	110,478,752	
補 正 前	13,176		52,986,844	40,089,403	93,076,247	16,873,601	109,949,848	
比 較	△ 45		△ 13,660	403,228	389,568	139,336	528,904	

この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,137,005	59,557	450,413	742,275	317,273	8,365	11,382,832	7,831,044	1,271,960
	補 正 前	1,157,490	62,754	488,090	740,744	324,064	7,457	11,375,219	7,625,136	1,275,035
	比 較	△ 20,485	△ 3,197	△ 37,677	1,531	△ 6,791	908	7,613	205,908	△ 3,075
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
補 正 後	138,030	990,082	21,461	55,662	75,655	479,640	38,349	68,851	34,889	
補 正 前	135,183	1,007,942	18,215	58,751	84,473	505,073	40,666	60,132	36,023	
比 較	2,847	△ 17,860	3,246	△ 3,089	△ 8,818	△ 25,433	△ 2,317	8,719	△ 1,134	
区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
補 正 後	46,936	438,764	2,351,727	12,551,861						
補 正 前	50,222	439,374	2,045,499	12,551,861						
比 較	△ 3,286	△ 610	306,228							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 13,660	給与改定に伴う 増 減 分	105,582	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 0.21% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	69,748		
		その他の増減分	△ 188,990	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,131人 13,131人 補正前 13,176人 13,176人 増 減 △ 45人 △ 45人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 2 年度 1,096人 1,141人 3 年度 1,162人 1,295人 4 年度 (見込み) 1,247人 1,389人	△ 188,990
職 員 手 当	403,228	その他の増減分	403,228	給与改定に伴う増 260,586千円 そ の 他 142,642千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,623	342,310	499,011	323,624	306,366	344,753	364,988	319,572	256,024
	平均給与月額(円)	372,717	388,944	964,310	386,294	370,005	396,955	420,202	434,253	277,295
	平均年齢(歳)	42.11	43.05	50.11	45.11	47.02	44.02	46.04	39.02	60.02
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,025	344,174	492,100	320,561	303,916	348,315	367,548	318,481	260,809
	平均給与月額(円)	368,359	396,635	939,791	375,757	365,034	399,217	421,806	432,457	280,853
	平均年齢(歳)	43.03	43.02	49.10	45.06	48.00	44.05	46.05	39.01	59.10

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	156,300	157,200		157,500	172,300	167,400	167,400	181,700	158,200
大学卒	189,400	206,100	292,400	195,300	218,800	211,200	211,200	216,500	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	154,600	154,900		155,100	169,900			178,000	151,900
大学卒	総合職 198,500 一般職 185,200	総合職 208,800 一般職 190,400	253,600	191,500	216,000			総合職 223,100 一般職 214,900	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	1 級	645	15.5	1 級			1 級	1	5.9	1 級	1	0.9	1 級		
	2 級	581	13.9	2 級	59	27.8	2 級	3	17.6	2 級	21	18.7	2 級	6	27.3
	3 級	1,207	29.0	3 級	139	65.6	3 級	4	23.5	3 級	19	17.0	3 級	8	36.3
	4 級	990	23.7	4 級	12	5.7	4 級	9	53.0	4 級	29	25.9	4 級	4	18.2
	5 級	396	9.5	5 級	2	0.9				5 級	39	34.8	5 級	4	18.2
	6 級	250	6.0							6 級	3	2.7	6 級		
	7 級	48	1.2							7 級					
	8 級	23	0.6												
	9 級	23	0.6												
	計	4,163	100.0	計	212	100.0	計	17	100.0	計	112	100.0	計	22	100.0
3年10月1日現在	1 級	620	14.9	1 級			1 級	3	17.7	1 級	2	1.7	1 級		
	2 級	575	13.8	2 級	59	28.0	2 級	1	5.9	2 級	23	19.2	2 級	6	27.3
	3 級	1,176	28.3	3 級	138	65.4	3 級	4	23.5	3 級	19	15.8	3 級	9	40.9
	4 級	1,028	24.7	4 級	11	5.2	4 級	9	52.9	4 級	32	26.7	4 級	3	13.6
	5 級	407	9.8	5 級	3	1.4				5 級	41	34.2	5 級	4	18.2
	6 級	258	6.2							6 級	3	2.4	6 級		
	7 級	48	1.2							7 級					
	8 級	23	0.5												
	9 級	25	0.6												
	計	4,160	100.0	計	211	100.0	計	17	100.0	計	120	100.0	計	22	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	1 級			1 級	164	6.9	1 級	251	15.4	1 級		
	2 級	3,954	86.4	2 級	2,058	86.5	2 級	304	18.7	2 級		
	特2級	48	1.1	特2級	26	1.1	3 級	364	22.3	3 級	21	95.5
	3 級	304	6.6	3 級	88	3.7	4 級	375	23.0	4 級	1	4.5
	4 級	269	5.9	4 級	42	1.8	5 級	210	12.9			
							6 級	53	3.3			
							7 級	54	3.3			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,575	100.0	計	2,378	100.0	計	1,630	100.0	計	22	100.0
3年10月1日現在	1 級			1 級	165	6.9	1 級	271	16.5	1 級		
	2 級	4,036	86.5	2 級	2,072	86.7	2 級	295	18.0	2 級		
	特2級	50	1.1	特2級	24	1.0	3 級	364	22.2	3 級	26	96.3
	3 級	310	6.5	3 級	87	3.6	4 級	377	23.0	4 級	1	3.7
	4 級	276	5.9	4 級	42	1.8	5 級	203	12.4			
							6 級	54	3.3			
							7 級	58	3.5			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,672	100.0	計	2,390	100.0	計	1,641	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,131	4,163	4,575	2,378	1,630	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8,952	3,073	2,747	1,530	1,364	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	319	103	125	48	36	
		2号給 (人)	198	85	58	18	26	
		3号給 (人)	119	24	55	11	27	
		4号給 (人)	6,050	2,008	1,865	1,102	927	3
		5号給 (人)	26	10	13	3		
		6号給 (人)	2,056	805	572	334	276	
		7号給 (人)	1		1			
		8号給 (人)	176	34	55	14	72	
		11号給 (人)	1		1			
		12号給 (人)	4	2	2			
	14号給 (人)	1	1					
	22号給 (人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	68.2	73.8	60.0	64.3	83.7	13.6		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,176	4,161	4,586	2,392	1,639	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,425	3,159	2,992	1,605	1,409	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	393	113	168	76	23	2
		2号給 (人)	145	48	57	25	11	
		3号給 (人)	49	21	16	5	5	
		4号給 (人)	6,624	2,229	2,063	1,124	1,027	2
		6号給 (人)	1,771	598	550	300	274	1
		8号給 (人)	443	150	138	75	69	
比 率 (B) / (A) (%)	71.5	75.9	65.2	67.1	86.0	18.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に条例で定める割合を乗じて得た額を減額する。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 45%加算〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	立 川 市	名古屋市	広 島 市	柏 市	福 井 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	12	10	6	3	3	16
支給対象職員数 (人)	40	16	1	3	1	1	1	5	17
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	12	15	10	6	3	6	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.1	1.1	1.0	2.3	0.3
支給対象職員の比率 (4年10月1日現在) (%)	30.6	8.6	41.7	18.3	75.5	31.8
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 死体処理作業手当 警ら用自動車運転作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 捜査作業手当 交通捜査等作業手当 死体処理作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 な る	本 県 国				
		扶養親族 1 配偶者、父母等	行政職給料表 6 級以下	6,500円	行政職俸給表(一)7級以下	6,500円
		2 子		10,000円	行政職俸給表(一)8級	3,500円
住 居 手 当	異 な る	本 県 国				
		家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	家賃27,000円以下	家賃額-16,000円	
		家賃23,000円超55,000円未満		家賃27,000円超61,000円未満		
		(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円		(家賃額-27,000円)×1/2+11,000円		
		家賃55,000円以上	27,000円	家賃61,000円以上	28,000円	

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
通 勤 手 当	異 な る	本 県 国		
		1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり	56,200円	55,000円
		2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ	3,300円（片道2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道 65 km以上）	2,000円（片道2 km以上 5 km未満） から31,600円（片道 60 km以上）
		（東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市は国に同じ）		

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
1 普 通 債	483,826,871	507,963,052	66,301,000	9,553,000	75,854,000	34,241,886		34,241,886	540,022,166	549,575,166
(1) 土 木 債	343,759,366	362,238,992	47,435,000	9,010,000	56,445,000	25,746,249		25,746,249	383,927,743	392,937,743
(2) 農 林 水 産 債	55,161,068	56,103,592	8,745,000	902,000	9,647,000	4,928,536		4,928,536	59,920,056	60,822,056
(3) 教 育 債	42,238,042	43,287,505	3,633,000	△ 510,000	3,123,000	1,721,662		1,721,662	45,198,843	44,688,843
(4) 公 営 住 宅 債	3,398,547	3,986,606	741,000		741,000	211,803		211,803	4,515,803	4,515,803
(5) 警 察 消 防 債	14,741,777	17,361,180	4,165,000		4,165,000	583,744		583,744	20,942,436	20,942,436
(6) 庁 舎 債	3,319,875	3,375,111	132,000	△ 12,000	120,000	428,050		428,050	3,079,061	3,067,061
(7) 商 工 債	6,828,017	7,123,831	491,000		491,000	17,260		17,260	7,597,571	7,597,571
(8) 総 務 債	3,877,206	3,956,939	57,000		57,000	328,934		328,934	3,685,005	3,685,005
(9) 衛 生 債	782,885	986,485	448,000	163,000	611,000	4,400		4,400	1,430,085	1,593,085
(10) 民 生 債	9,674,117	9,484,176	422,000		422,000	262,409		262,409	9,643,767	9,643,767
(11) 労 働 債	45,971	58,635	32,000		32,000	8,839		8,839	81,796	81,796
2 災 害 復 旧 債	21,808,362	22,084,620	3,730,000	94,000	3,824,000	2,528,850		2,528,850	23,285,770	23,379,770
(1) 土 木 債	18,893,535	19,125,804	3,388,000	△ 329,000	3,059,000	2,519,567		2,519,567	19,994,237	19,665,237
(2) 農 林 水 産 債	2,713,315	2,765,689	339,000	423,000	762,000	628		628	3,104,061	3,527,061
(3) 教 育 債	153,253	151,503	3,000		3,000	2,000		2,000	152,503	152,503
(4) 総 務 債	18,600	18,600							18,600	18,600
(5) 警 察 債	29,659	23,024				6,655		6,655	16,369	16,369
3 特 別 地 方 債										
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,172,347	1,147,233				25,114		25,114	1,122,119	1,122,119
5 臨 時 税 収 補 て ん 債										
6 特 定 資 金 債										
7 臨 時 財 政 対 策 債	345,585,841	340,825,949	6,805,000		6,805,000	20,307,559		20,307,559	327,323,390	327,323,390
8 減 収 補 て ん 債	4,318,961	4,318,961							4,318,961	4,318,961
9 借 換 債	8,110,500	7,028,600				1,081,900		1,081,900	5,946,700	5,946,700
10 退 職 手 当 債	35,502,457	33,862,485	2,000,000		2,000,000	3,090,428		3,090,428	32,772,057	32,772,057
計	900,325,339	917,230,900	78,836,000	9,647,000	88,483,000	61,275,737		61,275,737	934,791,163	944,438,163

令和4年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明
 総括
 （歳入）

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,104,315		2,104,315
給与等集中管理	94,808,000	△ 16,000	94,792,000
旅費集中管理	1,380,332		1,380,332
用品等調達	1,179,447		1,179,447
会計事務集中管理	6,742,276	529,990	7,272,266
県債管理	96,878,170		96,878,170
土地取得事業	117,994		117,994
国民健康保険事業	78,445,959		78,445,959
災害救助基金	151,373		151,373
母子父子寡婦福祉資金	41,610	5,000	46,610
中小企業近代化資金助成事業	136,305		136,305
流通団地及び工業団地造成事業	2,505,306	△ 6,469	2,498,837
農業改良資金助成事業	50,595		50,595
県営林事業	239,934		239,934
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,228		1,303,228
沿岸漁業改善資金助成事業	34,105		34,105
港湾整備事業	439,603		439,603
高等学校等奨学金	206,075		206,075
計	286,764,627	512,521	287,277,148

給与等集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
会計管理局 総務事務センター	94,808,000	△ 16,000	(諸)△ 16,000		
計	94,808,000	△ 16,000	(諸)△ 16,000		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	94,808,000	△ 16,000	94,792,000			
1 給与等振替収入	94,808,000	△ 16,000	94,792,000			
1 諸収入	94,808,000	△ 16,000	94,792,000	(1) 給与等振替収入	△ 16,000	
計	94,808,000	△ 16,000	94,792,000			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 給与等集中管理費	94,808,000	△ 16,000	94,792,000	(諸) △ 16,000				
1 給与等集中管理費	94,808,000	△ 16,000	94,792,000	(諸) △ 16,000				
1 給与等集中管理費	94,808,000	△ 16,000	94,792,000	(諸) △ 16,000		(2) 給料	△ 440,000	1 給与等集中管理費 △ 16,000
						(3) 職員手当等	263,000	
						(4) 共済費	161,000	
計	94,808,000	△ 16,000	94,792,000	(諸) △ 16,000				

会計事務集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

278

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理局 総務事務センター	6,742,276	529,990	(負) 85,963 (諸) 444,027		
計	6,742,276	529,990	(負) 85,963 (諸) 444,027		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 会計事務振替収入	6,742,276	529,990	7,272,266			
1 会計事務振替収入	6,742,276	529,990	7,272,266			
1 負担金	762,996	85,963	848,959	(1) 会計事務集中管理費負担金	85,963	
2 諸収入	5,979,280	444,027	6,423,307	(1) 会計事務振替収入	444,027	
計	6,742,276	529,990	7,272,266			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
用 地 対 策	高知県土地開発公社の免 責的債務引受償還金	3,450,152			令和 4年度 ～令和 7年度	3,450,152			(財) 3,450,152	

歳入

令和 4 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業収入	41,610	5,000	46,610			
1 貸付事業収入	41,610	5,000	46,610			
2 諸収入	27,619	5,000	32,619	(2)貸付金元金収入	5,000	
計	41,610	5,000	46,610			

流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表 (単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工労働部 企業誘致課	2,505,306	△ 6,469	(諸)△ 5,469 (債)△ 1,000		
計	2,505,306	△ 6,469	(諸)△ 5,469 (債)△ 1,000		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	2,505,306	△ 6,469	2,498,837			
2 工業団地造成事業収入	2,362,306	△ 6,469	2,355,837			
3 諸収入	773,094	△ 5,469	767,625	(1)他会計借入金	△ 5,469	
4 県債	243,000	△ 1,000	242,000	(1)工業団地造成事業債	△ 1,000	
計	2,505,306	△ 6,469	2,498,837			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業費	2,505,306	△ 6,469	2,498,837	(諸) △ 5,469 (債) △ 1,000				
2 工業団地造成事業費	2,362,306	△ 6,469	2,355,837	(諸) △ 5,469 (債) △ 1,000				
1 工業団地造成事業費	2,362,306	△ 6,469	2,355,837	(諸) △ 5,469 (債) △ 1,000		(2)給料 △ 3,584 (3)職員手当等 △ 1,859 (4)共済費 △ 1,026	1 工業団地造成事業費 △ 6,469	
計	2,505,306	△ 6,469	2,498,837	(諸) △ 5,469 (債) △ 1,000				

繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
1	流通団地及び工業 団地造成事業費		939,682	730,546	
2	工業団地 造成事業費		939,682	730,546	
	1 工業団地造成 事業費	工業団地造成事業費	939,682	730,546	計画調整に日時を要したため

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
地 域 開 発 事 業 債	1,127,000	1,385,000	306,000	△ 1,000	305,000	1,332,000		1,332,000	359,000	358,000

令和4年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

資本的収入及び支出 収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		660,558	425,589	1,086,147	
			147,000	76,000	223,000	
	2 他会計補助金	1 企業債	147,000	76,000	223,000	
			158,191	290	158,481	
	3 建設費負担金	1 他会計補助金	158,191	290	158,481	
			74,773	76,290	151,063	
	4 国庫補助金	1 建設費負担金	74,773	76,290	151,063	
			280,594	273,009	553,603	
	1 国庫補助金	280,594	273,009	553,603		

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		661,756	425,589	1,087,345	
			451,430	425,589	877,019	
	2 固定資産購入費	1 処理場建設改良費	451,430	425,589	877,019	
			198		198	
	3 企業債償還金	1 有形固定資産購入費	198		198	
			209,128		209,128	
	4 予備費	1 企業債償還金	209,128		209,128	
			1,000		1,000	
	1 予備費	1,000		1,000		

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度高知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,451
減価償却費		617,245
引当金の増減額 (△は減少)	△	19
長期前受金戻入額	△	617,241
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息及び企業債取扱諸費		14,892
未収金の増減額 (△は増加)	△	104,655
未払金の増減額 (△は減少)		53,293
小計	△	34,035
利息及び配当金の受取額		1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	14,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	48,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	798,851
国庫補助金等による収入		503,275
一般会計からの繰入金による収入		143,177
建設負担金による収入		137,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,069
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		223,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	209,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,872
資金増加額 (又は減少額)	△	50,123
資金期首残高		270,137
資金期末残高		220,014

3 補正予算内容の説明

資本的収入及び支出 収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		660,558	425,589	1,086,147			
1 企 業 債		147,000	76,000	223,000			
	1 企 業 債	147,000	76,000	223,000			
					建設改良債	76,000	
2 他 会 計 補 助 金		158,191	290	158,481			
	1 他 会 計 補 助 金	158,191	290	158,481			
3 建 設 費 負 担 金		74,773	76,290	151,063			
	1 建 設 費 負 担 金	74,773	76,290	151,063			
4 国 庫 補 助 金		280,594	273,009	553,603			
	1 国 庫 補 助 金	280,594	273,009	553,603			

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		661,756	425,589	1,087,345			
1 建 設 改 良 費		451,430	425,589	877,019			
	1 処 理 場 建 設 費 改 良 費	451,430	425,589	877,019			
					委 託 料	425,589	高須浄化センター工事

4 当年度予定貸借対照表

令和4年度高知県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,513,627	
ロ 建 物	1,719,213		
減 価 償 却 累 計 額	<u>253,137</u>	1,466,076	
ハ 構 築 物	7,534,810		
減 価 償 却 累 計 額	<u>853,485</u>	6,681,325	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,244,013		
減 価 償 却 累 計 額	<u>846,460</u>	3,397,553	
ホ 車 両 運 搬 具		42	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,044		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,326</u>	1,718	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>840,089</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>18,900,430</u>	
固 定 資 産 合 計			18,900,430

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計			<u>371,077</u>
資 産 合 計			<u>19,271,507</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,875,085	1,875,085	
固定負債合計			1,875,085
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,573	198,573	
(2) 未払金		161,559	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,088	2,088	
(4) その他流動負債		307	
流動負債合計			362,527
5 繰延収益			
長期前受金		13,140,615	
収益化累計額		1,954,404	
繰延収益合計			11,186,211
負債合計			13,423,823

資 本 の 部

6 資 本 金			5,639,517
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>208,167</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>208,167</u>	
剰 余 金 合 計			<u>208,167</u>
資 本 合 計			<u>5,847,684</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>19,271,507</u></u>

5 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～30年

車両運搬具 4年

備品 5～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することにしており、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,073,658千円である。

IV セグメント情報

高知県流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、省略する。

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

令和4年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業費用		1,545,341	31,634	1,576,975		
	1	営業費用	1,444,998	31,634	1,476,632		
		1	水力発電費	1,135,197	25,959	1,161,156	
		2	一般管理費	289,924	5,282	295,206	
		3	風力発電費	19,877	393	20,270	
	2	財務費用	4,026		4,026		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	4,026		4,026	
	3	営業外費用	92,317		92,317		
		1	新エネルギー推進費	1,878		1,878	
		2	駐車場管理費	305		305	
		3	消費税及び地方消費税	90,134		90,134	
	4	特別損失	1,000		1,000		
		1	過年度損益修正損	1,000		1,000	
	5	予備費	3,000		3,000		
		1	予備費	3,000		3,000	

資本的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		226,684	6,916	233,600	
	1	建設改良費	172,535	6,916	179,451	
		1 水力発電設備	127,062	6,916	133,978	
		2 業務設備	895		895	
		3 建設準備口	33,768		33,768	
		4 地域振興費	10,810		10,810	
	2	企業債償還金	33,149		33,149	
		1 企業債償還金	33,149		33,149	
	3	繰出金	20,000		20,000	
		1 一般会計繰出金	20,000		20,000	
	4	予備費	1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		159,247
減価償却費		203,798
引当金の増減額 (△は減少)		74,606
長期前受金戻入額	△	266
受取利息及び受取配当金	△	23,638
支払利息及び企業債取扱諸費		4,026
未収金の増減額 (△は増加)	△	18,289
未払金の増減額 (△は減少)		75,208
固定資産除却費 (うち除却損)		6,838
一般会計への繰出金による支出	△	20,000
その他の業務活動による支出	△	10,739
小計		450,791
利息及び配当金の受取額		23,638
利息の支払額	△	4,026
業務活動によるキャッシュ・フロー		470,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	153,310
他会計への貸付金の回収による収入		7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	146,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	33,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33,149
資金増加額 (又は減少額)		291,004
資金期首残高		7,065,903
資金期末残高		7,356,907

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	52	234,173	191,392	425,565	78,236	503,801
補 正 前	1	51	232,371	195,545	427,916	76,844	504,760
比 較		1	1,802	△ 4,153	△ 2,351	1,392	△ 959

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,409	5,599		4,560	6,002	5,891	12,097	5,010
	補 正 前	3,410	5,800		4,710	5,622	5,901	18,407	5,108
	比 較	△ 1	△ 201		△ 150	380	△ 10	△ 6,310	△ 98
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,485	264	52,504	33,186	59,385			
	補 正 前	3,544	264	51,344	32,050	59,385			
	比 較	△ 59		1,160	1,136				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	52	220,176	188,022	408,198	76,077	484,275
補 正 前	1	51	218,374	192,175	410,549	74,685	485,234
比 較		1	1,802	△ 4,153	△ 2,351	1,392	△ 959

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,409	5,599		4,560	5,028	5,891	11,868	5,010
	補 正 前	3,410	5,800		4,710	4,648	5,901	18,178	5,108
	比 較	△ 1	△ 201		△ 150	380	△ 10	△ 6,310	△ 98
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,485	264	50,337	33,186	59,385			
	補 正 前	3,544	264	49,177	32,050	59,385			
	比 較	△ 59		1,160	1,136				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,802	給与改定に伴う 増 減 分	433	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.21%	
		昇給に伴う 増 加 分	287		
		その他の増減分	1,082	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 52人 52人 補正前 51人 51人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 2年度 1人 2人 3年度 1人 4年度 (見込み)	
手 当	△ 4,153	その他の増減分	△ 4,153	給与改定に伴う増 そ の 他	1,194千円 △ 5,347千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,618
	平均給与月額(円)	452,477
	平均年齢(歳)	46.60
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,407
	平均給与月額(円)	429,497
	平均年齢(歳)	45.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	156,300	156,300
大 学 卒	189,400	189,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	1級	3	5.8
	2級	6	11.5
	3級	20	38.5
	4級	13	25.0
	5級	6	11.5
	6級	3	5.8
	7級		
	8級	1	1.9
	9級		
	計	52	100.0
3年10月1日現在	1級	2	3.9
	2級	7	13.7
	3級	19	37.3
	4級	14	27.4
	5級	5	9.8
	6級	3	5.9
	7級		
	8級	1	2.0
	9級		
	計	51	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	52	52	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	30	30
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	10	10
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A)(%)	80.8	80.8		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	51	51	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	29	29
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	8	8
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A)(%)	82.4	82.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.8	2.8
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)	53.8	53.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	17,636	17,636
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に条例で定める割合を乗じて得た額を減額する。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,545,341	31,634	1,576,975			
1 営業費用		1,444,998	31,634	1,476,632			
	1 水力発電費	1,135,197	25,959	1,161,156			
	(永瀬発電所)	162,874	1,475	164,349			
					消 耗 品 費	1,475	
	(吉野発電所)	114,751	390	115,141			
					消 耗 品 費	390	
	(杉田発電所)	277,301	330	277,631			
					消 耗 品 費	330	
	(発電管理事務所)	426,701	27,770	454,471			
					給 料	603	
					手 当 等	△ 3,387	
					法 定 福 利 費	469	
					共有設備費分担額	30,085	永瀬ダムに対する一般経費分担額
	(総合制御所)	153,570	△ 4,006	149,564			
					給 料	△ 1,757	
					手 当 等	△ 1,707	
					法 定 福 利 費	△ 542	
	2 一般管理費	289,924	5,282	295,206			

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
					給 料	2,956	
					手 当 等	861	
					法 定 福 利 費	1,465	
	3 風力発電費	19,877	393	20,270			
	(浦喜ヶ峰風力発電費)	19,877	393	20,270			
					消 耗 品 費	393	

資本的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		226,684	6,916	233,600			
1 建設改良費		172,535	6,916	179,451			
	1 水力発電設備	127,062	6,916	133,978			
	(永瀬発電所)	34,881	6,916	41,797			
					機 械 装 置	6,916	共有(永瀬ダム貯水位計設置工事)

5 債務負担行為に関する調書

変 更

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
自動負荷調整装置他取替	28,534			令和4年度 ～令和6年度	28,534	(営業収益) 28,534

6 当年度予定貸借対照表

令和4年度高知県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	11,864,490		
減価償却累計額	8,388,885	3,475,605	
ロ 業務設備	36,155		
減価償却累計額	13,398	22,757	
ハ 風力発電設備	382,082		
減価償却累計額	362,495	19,587	
ニ 事業外業務設備	8,741		
減価償却累計額	8,304	437	
ホ 建設仮勘定		30,698	
電気事業固定資産合計			3,549,084

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,999,998	
ロ 他会計貸付金		98,903	
投資その他の資産合計			2,098,901

固定資産合計			5,647,985
--------	--	--	-----------

2	流動資産			
(1)	現金・預金		7,356,907	
(2)	未収金		142,636	
(3)	貯蔵品		2,632	
	流動資産合計			7,502,175
	資産合計			13,150,160
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,988	147,988	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	395,768		
ロ	特別修繕引当金	536,913		
	引当金合計		932,681	
	固定負債合計			1,080,669
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,800	33,800	
(2)	未払金		503,121	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	33,230	33,230	
(4)	その他流動負債		18,459	
	流動負債合計			588,610

5	繰延収益			
	長期前受金		181,430	
	収益化累計額		<u>171,068</u>	
	繰延収益合計			<u>10,362</u>
	負債合計			<u>1,679,641</u>
資 本 の 部				
6	資本金			8,402,345
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>23,782</u>	23,782	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	46,191		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	2,781,906		
	ハ 地域振興積立金	23,899		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>192,396</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,044,392</u>	
	剰余金合計			<u>3,068,174</u>
	資本金合計			<u>11,470,519</u>
	負債・資本合計			<u><u>13,150,160</u></u>

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～57年
 - 機械装置 5～22年
 - 備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	13,094,071	56,089	13,150,160
セグメント負債	1,660,446	19,195	1,679,641
その他の項目			
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153,310		153,310

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

令和4年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考		
1	工業用水道事業費用		283,621	△ 2,478	281,143			
		1	営業費用	272,414	△ 2,478	269,936		
			1	給水費	97,113	△ 506	96,607	
			2	一般管理費	18,829	△ 1,972	16,857	
			3	減価償却費	137,232		137,232	
			4	資産減耗費	19,240		19,240	
			2	営業外費用	8,207		8,207	
				1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,784	2,784	
				2	駐車場管理費	152	152	
				3	消費税及び地方消費税	5,271	5,271	
			3	特別損失	2,000		2,000	
				1	過年度損益修正損	2,000	2,000	
			4	予備費	1,000		1,000	
				1	予備費	1,000	1,000	

資本的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		96,284	2,364	98,648	
	1	建設改良費	66,738	2,364	69,102	
		1 有形固定資産	38,944		38,944	
		2 鏡川工業用水道配水管布設事業費	15,829		15,829	
		3 鏡川工業用水道送水管布設事業費	6,193		6,193	
		4 鏡ダム分担金	5,772		5,772	
		5 鏡ダム堰堤改良事業		2,364	2,364	
	2	企業債償還金	21,486		21,486	
		1 企業債償還金	21,486		21,486	
	3	借入金償還金	7,060		7,060	
		1 他会計償還金	7,060		7,060	
	4	予備費	1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		25,138
減価償却費		137,232
引当金の増減額(△は減少)	△	269
長期前受金戻入額	△	118,855
受取利息及び受取配当金	△	9
支払利息及び企業債取扱諸費		2,784
未収金の増減額(△は増加)	△	51
未払金の増減額(△は減少)	△	25,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,400
固定資産除却費(うち除却損)		17,524
小計		36,520
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額	△	2,784
業務活動によるキャッシュ・フロー		33,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	62,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	62,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,485
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	7,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	28,544
資金増加額(又は減少額)	△	57,739
資金期首残高		785,465
資金期末残高		727,726

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	24,326	12,393	36,719	7,818	44,537
補 正 前		7	25,679	15,026	40,705	8,334	49,039
比 較			△ 1,353	△ 2,633	△ 3,986	△ 516	△ 4,502

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		1,116	23	423	47	1,651
	補正前		1,098	648	647	47	3,317
	比較		18	△ 625	△ 224		△ 1,666
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	15		5,489	3,629		
	補正前	18		5,550	3,701		
	比較	△ 3		△ 61	△ 72		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	23,708	12,218	35,926	7,686	43,612
補 正 前		7	25,061	14,851	39,912	8,202	48,114
比 較			△ 1,353	△ 2,633	△ 3,986	△ 516	△ 4,502

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,116	23	380	47	1,651
	補 正 前		1,098	648	604	47	3,317
	比 較		18	△ 625	△ 224		△ 1,666
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	15		5,357	3,629		
	補 正 前	18		5,418	3,701		
	比 較	△ 3		△ 61	△ 72		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,353	給与改定に伴う 増 減 分	58	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.21%	
		昇給に伴う 増 加 分	52		
		その他の増減分	△ 1,463	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 2年度 1人 3年度 1人 4年度(見込み) 3人 1人	
手 当	△ 2,633	その他の増減分	△ 2,633	給与改定に伴う増 122千円 そ の 他 △ 2,755千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,650
	平均給与月額(円)	353,200
	平均年齢(歳)	39.60
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	288,400
	平均給与月額(円)	348,084
	平均年齢(歳)	38.08

(2) 初任給

区	分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒		156,300	156,300
大 学 卒		189,400	189,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
4年10月1日現在	1級	2 33.3
	2級	
	3級	2 33.3
	4級	1 16.7
	5級	1 16.7
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	6 100.0
3年10月1日現在	1級	3 42.9
	2級	
	3級	2 28.5
	4級	1 14.3
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
		6号給(人)	2	2
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に条例で定める割合を乗じて得た額を減額する。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	283,621	△ 2,478	281,143			
1	営業費用	272,414	△ 2,478	269,936			
	1 給水費	97,113	△ 506	96,607			
	(鏡川工業用水道事業)	80,193	517	80,710			
					給 料	△ 250	
					手 当 等	△ 1,209	
					法 定 福 利 費	32	
					動 力 費	289	
					共有設備費分担額	1,655	鏡ダムに対する一般経費分担額
	(香南工業用水道事業)	16,920	△ 1,023	15,897			
					給 料	△ 475	
					手 当 等	△ 385	
					法 定 福 利 費	△ 163	
	2 一般管理費	18,829	△ 1,972	16,857			
					給 料	△ 628	
					手 当 等	△ 959	
					法 定 福 利 費	△ 385	

資本的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		96,284	2,364	98,648			
1 建設改良費		66,738	2,364	69,102			
	5 鏡ダム堰堤改良事業		2,364	2,364			
			2,364	2,364			
					放流設備耐震事業	1,182	鏡ダム負担金
					放流設備更新事業	1,182	鏡ダム負担金

5 当年度予定貸借対照表

令和4年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		264,626	
ロ	建	物	213,963		
	減 価 償 却 累 計	額	82,058	131,905	
ハ	構 築	物	3,512,957		
	減 価 償 却 累 計	額	1,761,584	1,751,373	
ニ	機 械 及 び 装 置		1,581,322		
	減 価 償 却 累 計	額	981,680	599,642	
ホ	車 両 運 搬 具		2,430		
	減 価 償 却 累 計	額	2,242	188	
ヘ	備 品		7,668		
	減 価 償 却 累 計	額	6,533	1,135	
ト	建 設 仮 勘 定			69,556	
	有 形 固 定 資 産 合 計				2,818,425

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権			63	
ロ	施 設 利 用 権			1,094	
ハ	地 上 権			5,568	
ニ	地 役 権			531	

	無 形 固 定 資 産 合 計				7,256
	固 定 資 産 合 計				2,825,681

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		727,726	
(2)	未 収 金		15,484	
(3)	貯 蔵 品		28,222	
	流 動 資 産 合 計			771,432
	資 産 合 計			3,597,113
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	119,010	119,010	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	91,844	91,844	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	61,242	61,242	
	固 定 負 債 合 計			272,096
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,860	21,860	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	7,060	7,060	
(3)	未 払 金		25,949	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	3,796	3,796	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		169	
	流 動 負 債 合 計			58,834

5	繰延収益			
	長期前受金		3,654,279	
	収益化累計額		1,802,515	
	繰延収益合計			1,851,764
	負債合計			2,182,694
資 本 の 部				
6	資本金			735,525
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	43,375		
	ロ 県補助金	93,843		
	ハ 工事負担金	13,406		
	資本剰余金合計		150,624	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	68,653		
	ロ 建設改良積立金	410,140		
	ハ 借入金償還積立金	5,577		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	43,900		
	利益剰余金合計		528,270	
	剰余金合計			678,894
	資本合計			1,414,419
	負債・資本合計			3,597,113

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。
 なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位千円)

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,500,847	2,096,266	3,597,113
セグメント負債	283,570	1,899,124	2,182,694
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,995	2,945	62,940

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和4年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		107,418	4,171	111,589	
			107,417	4,171	111,588	
		1 受取利息配当金	36		36	
		2 他会計負担金	119		119	
		3 他会計補助金	107,253	4,171	111,424	
	4 長期前受金戻入	9		9		
	2 特別利益		1		1	
	1 過年度損益修正益		1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		111,512	4,171	115,683	
			110,461	4,171	114,632	
		1 給与費	85,103	4,171	89,274	
		2 経費	20,955		20,955	
		3 減価償却費	20		20	
		4 研究研修費	4,383		4,383	
	2 医業外費用		1		1	
	1 長期前払消費税償却		1		1	
	3 特別損失		50		50	
	1 過年度損益修正損		50		50	
	4 予備費		1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,414,017	54,704	6,468,721	
			6,263,596	54,704	6,318,300	
		1 給与費	3,527,767		3,527,767	
		2 材料費	815,694		815,694	
		3 経費	1,466,085	54,704	1,520,789	
		4 減価償却費	421,781		421,781	
		5 資産減耗費	3,885		3,885	
		6 研究研修費	28,384		28,384	
	2 医業外費用		119,024		119,024	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		75,462		75,462	
	2 長期前払消費税償却		36,496		36,496	
	3 消費税及び地方消費税		7,066		7,066	
	3 特別損失		31,397		31,397	
1 過年度損益修正損		31,397		31,397		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医業費用		9,017,814	60,687	9,078,501	
			8,828,140	60,687	8,888,827	
		1 給与費	4,601,458	△ 30,197	4,571,261	
		2 材料費	1,752,482	35,666	1,788,148	
		3 経費	1,868,155	55,218	1,923,373	
		4 減価償却費	520,732		520,732	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	54,294		54,294	
		6 研究研修費	31,019		31,019	
			139,403		139,403	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,790		109,790	
	3 特別損失	2 長期前払消費税償却	21,177		21,177	
		3 消費税及び地方消費税	8,136		8,136	
		4 雑損失	300		300	
			50,271		50,271	
	1 過年度損益修正損	50,271		50,271		

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	606,888
減価償却費		942,533
引当金の増減額 (△は減少)		70,549
長期前受金戻入額	△	614,093
受取利息及び受取配当金	△	39
支払利息及び企業債取扱諸費		185,168
未収金の増減額 (△は増加)	△	59,018
未払金の増減額 (△は減少)	△	40,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	20,569
たな卸資産減耗費		6,741
固定資産除却費		11,310
長期前払消費税償却		56,556
その他流動負債の増減額 (△は減少)		19,886
小計	△	48,117
利息及び配当金の受取額		39
支払利息及び企業債取扱諸費	△	185,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	233,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,616,742
一般会計からの繰入金による収入		978,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	638,345

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,096,744
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,995,992
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	302,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>403,505</u>
資金減少額	468,086
資金期首残高	<u>3,703,268</u>
資金期末残高	3,235,182

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		802	3,526,114	3,350,808	6,876,922	1,231,166	8,108,088
補正前		809	3,565,561	3,333,264	6,898,825	1,235,814	8,134,639
比較		△ 7	△ 39,447	17,544	△ 21,903	△ 4,648	△ 26,551

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	88,960	128,045	610,731	249,547	13,455	15,394	735	802,404	485,313
	補正前	89,701	131,744	601,264	217,049	13,479	16,494	735	807,358	485,387
	比較	△ 741	△ 3,699	9,467	32,498	△ 24	△ 1,100		△ 4,954	△ 74
	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	100,928	6,192	62,805	357,369	54,778	29,433	344,719		
	補正前	101,263	7,104	63,702	368,025	53,808	31,432	344,719		
	比較	△ 335	△ 912	△ 897	△ 10,656	970	△ 1,999			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		802	3,093,410	3,160,094	6,253,504	1,100,923	7,354,427
補 正 前		809	3,132,857	3,142,550	6,275,407	1,105,571	7,380,978
比 較		△ 7	△ 39,447	17,544	△ 21,903	△ 4,648	△ 26,551

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		補 正 後	88,960	113,352	560,154	246,245	13,455	15,394	735	703,849	485,313
		補 正 前	89,701	117,051	550,687	213,747	13,479	16,494	735	708,803	485,387
		比 較	△ 741	△ 3,699	9,467	32,498	△ 24	△ 1,100		△ 4,954	△ 74
手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
		補 正 後	86,940	6,192	62,805	357,369	54,378	29,433	335,520		
		補 正 前	87,275	7,104	63,702	368,025	53,408	31,432	335,520		
		比 較	△ 335	△ 912	△ 897	△ 10,656	970	△ 1,999			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 39,447	給与改定に伴う 増 減 分	3,588	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.21%	
		昇給に伴う 増 加 分	5,595		
		その他の増減分	△ 48,630	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 797人 5人 802人 補正前 804人 5人 809人 増 減 △ 7人 △ 7人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 2年度 41人 48人 3年度 69人 61人 4年度(見込み) 55人 22人	
手 当	17,544	その他の増減分	17,544	給与改定に伴う増 そ の 他 9,327千円 8,217千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	303,770	446,172	301,891	308,064
	平均給与月額(円)	386,037	1,317,926	383,619	385,762
	平均年齢(歳)	42.10	43.02	40.03	41.09
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,173	444,569	298,260	306,703
	平均給与月額(円)	385,859	1,289,454	377,661	377,550
	平均年齢(歳)	42.09	42.04	39.08	41.08

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	156,300		157,500	172,300	156,300		157,500	172,300
短 大 2 卒			174,500	201,500			174,500	201,500
短 大 3 卒			185,500	210,700			185,500	210,700
大 学 卒	189,400	292,400	195,300	218,800	189,400	292,400	195,300	218,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	1 級	10	19.2	1 級	31	32.0	1 級	4	3.4	1 級		
	2 級	5	9.6	2 級	19	19.6	2 級	34	28.8	2 級	158	29.7
	3 級	22	42.3	3 級	14	14.4	3 級	23	19.5	3 級	115	21.7
	4 級	7	13.5	4 級	33	34.0	4 級	34	28.8	4 級	182	34.3
	5 級	4	7.7				5 級	23	19.5	5 級	71	13.4
	6 級	3	5.8				6 級			6 級	5	0.9
	7 級	1	1.9				7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	52	100.0	計	97	100.0	計	118	100.0	計	531	100.0
3年10月1日現在	1 級	9	18.0	1 級	29	28.7	1 級	7	5.9	1 級		
	2 級	6	12.0	2 級	21	20.8	2 級	33	28.0	2 級	161	30.0
	3 級	20	40.0	3 級	17	16.8	3 級	24	20.3	3 級	111	20.7
	4 級	7	14.0	4 級	34	33.7	4 級	33	28.0	4 級	183	34.1
	5 級	3	6.0				5 級	21	17.8	5 級	76	14.1
	6 級	4	8.0				6 級			6 級	6	1.1
	7 級						7 級					
	8 級	1	2.0									
	9 級											
	計	50	100.0	計	101	100.0	計	118	100.0	計	537	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	802	53	100	118	531	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	621	38	48	99	436	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	1	2	1	1
		2 号 給 (人)	14	1		2	11
		3 号 給 (人)	1			1	
		4 号 給 (人)	471	22	33	74	342
		6 号 給 (人)	120	14	11	19	76
	8 号 給 (人)	10		2	2	6	
比 率 (B) / (A)(%)	77.4	71.7	48.0	83.9	82.1		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	809	53	101	120	535	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	704	41	78	106	479	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	15	1	4	2	8
		2 号 給 (人)	4		1		3
		3 号 給 (人)	1			1	
		4 号 給 (人)	512	30	54	77	351
		6 号 給 (人)	138	8	15	21	94
	8 号 給 (人)	34	2	4	5	23	
比 率 (B) / (A)(%)	87.0	77.4	77.2	88.3	89.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率(%)	7.9		15.0	3.4	7.6
支給対象職員の比率(%) (4年10月1日現在)	69.9		73.2	58.5	78.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	37,620		96,976	18,181	30,747
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に条例で定める割合を乗じて得た額を減額する。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 一般会計 20% 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		15,056,949	4,171	15,061,120			
1 本 庁 事 業 収 益		107,418	4,171	111,589			
1 医 業 外 収 益		107,417	4,171	111,588			
	3 他会計補助金	107,253	4,171	111,424			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		15,543,343	119,562	15,662,905			
1 本 庁 事 業 費 用		111,512	4,171	115,683			
1 医 業 費 用		110,461	4,171	114,632			
	1 給 与 費	85,103	4,171	89,274			
					給 料	△ 458	
					手 当 等	4,523	
					法 定 福 利 費	106	
2 あき総合病院事業費用		6,414,017	54,704	6,468,721			
1 医 業 費 用		6,263,596	54,704	6,318,300			
	3 経 費	1,466,085	54,704	1,520,789			
					光 熱 水 費	54,704	
3 幡多けんみん病院 事業費用		9,017,814	60,687	9,078,501			
1 医 業 費 用		8,828,140	60,687	8,888,827			
	1 給 与 費	4,601,458	△ 30,197	4,571,261			
					給 料	△ 38,989	
					手 当 等	13,546	
					法 定 福 利 費	△ 4,754	
	2 材 料 費	1,752,482	35,666	1,788,148			
					薬 品 費	35,666	
	3 経 費	1,868,155	55,218	1,923,373			
					光 熱 水 費	45,265	

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
					燃 料 費	9,953	

5 当年度予定貸借対照表

令和4年度高知県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,354,950	
ロ 建 物	20,762,862		
建物減価償却累計額	<u>8,847,302</u>	11,915,560	
ハ 構 築 物	932,663		
構築物減価償却累計額	<u>721,408</u>	211,255	
ニ 器 械 備 品	9,624,477		
器械備品減価償却累計額	<u>6,726,122</u>	2,898,355	
ホ 車 両	15,674		
車両減価償却累計額	<u>14,890</u>	784	
ヘ 建 設 仮 勘 定		900	

有形固定資産合計

17,381,804

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>1,444</u>	

無形固定資産合計

11,219

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>774,820</u>	<u>774,820</u>
-----------------	--	----------------	----------------

固定資産合計

18,167,843

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,235,182	
(2) 未 収 金	2,246,553		
貸 倒 引 当 金	<u>2,114</u>	2,244,439	
(3) 貯 蔵 品		<u>177,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,656,621</u>
資 産 合 計			<u><u>23,824,464</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,175,251</u>	10,175,251	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>5,150,536</u>	5,150,536	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>3,290,560</u>	<u>3,290,560</u>	
固 定 負 債 合 計			18,616,347

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,478,438</u>	1,478,438	
(2) 未 払 金		1,611,444	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>508,047</u>	508,047	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>105,543</u>	
流 動 負 債 合 計			3,703,472

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,336,952	
	長期前受金収益化累計額		<u>10,814,213</u>	
	繰延収益合計			<u>4,522,739</u>
	負債合計			<u>26,842,558</u>
資 本 の 部				
6	資本金			9,073,996
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計負担金	1,240,003		
	ロ 他会計補助金	<u>42,060</u>		
	資本剰余金合計		1,282,063	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>13,374,153</u>		
	欠損金合計		<u>13,374,153</u>	
	剰余金合計			<u>△ 12,092,090</u>
	資本合計			<u>△ 3,018,094</u>
	負債資本合計			<u><u>23,824,464</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 2～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,019,280千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	10,166,929	13,657,535	23,824,464
セグメント負債	11,503,013	15,339,545	26,842,558
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,310	1,403,208	1,472,518

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし